

令和7年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会

宮 崎 労 働 局

開催日時 令和7年8月15日 午後1時30分～
開催場所 宮崎合同庁舎2階 共用大会議室

会 次 第

- 1 参考人意見聴取
- 2 全国の結審状況について
- 3 金額審議
- 4 その他

1 参考人意見聴取

2 全国の結審状況について

3 金額審議

4 その他

令和7年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会資料

宮崎労働局

令和7年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会資料目次

1	参考人意見	1
2	中央最低賃金審議会会長ビデオメッセージの整理	7
3	目安に関する公益委員見解に使用されていた統計・調査等一覧	9
4	全国と宮崎県の比較データ	11
5	宮崎市の消費者物価指数（令和7年6月分）	15
6	みやざき労働市場月報（令和7年6月分）	29
7	2025年6月期企業動向アンケート調査（みやぎん経済研究所）	41
8	全国の結審状況	53

2025年7月16日

宮崎地方最低賃金審議会
会長 橋口 剛和 様

宮崎ふれあいユニ
執行委員長 興梧

要 請 書

平素より勤労者の社会的地位向上にご尽力いただき、感謝申し上げます。

当労働組合は、連合宮崎傘下の一人でも加入できる地域合同労働組合です。パートタイム労働者や派遣労働者、非正規雇用労働者をはじめ働く人たちの労働相談活動や組合づくり、権利拡大に取り組んでいます。

厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査2024年分の速報」によると、働く人1人当たりの現金給与総額の実質賃金指数は、物価の上昇に追いつかず前年から0.2%の減少となり、3年連続で前年比マイナスとなりました。

特に、物価高の要因としてコメ価格の急騰があげられますが、コメ以外の食料品価格も昨年末頃から前年比6~7%増で推移しています。総務省の家計調査では、エンゲル係数が28.3%と高水準となり、勤労者の家計を圧迫している実情が見えてきます。

また、労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は13.4%と年々上昇傾向にあり、高齢者が社会を支える大きな力となっています。高齢者や非正規労働者、中小企業に働く未組織労働者の賃金確定の基準が「地域最低賃金の引き上げ額・率」となっていることから、地域最低賃金引き上げに大きな期待が寄せられています。

宮崎の地域最低賃金は、952円で全国加重平均1,055円と比較しても大きな格差がありますが、若い人材の都市部への流出防止や地域の活性化と地域経済の空洞化解消のため、地域最低賃金の地域間格差解消が重要だと確信します。さらに、今後施行予定の育成就業



労制度で転職が可能になることを踏まえ、宮崎が取り残されないためにも地域間格差解消が重要な課題となります。

さる5月22日、最低賃金の引き上げに向けて開かれた「政労使会議」で石破総理大臣は『わが国の雇用の7割を占める中小企業、小規模事業者、地方で働く人たちにも行き渡ることが重要だ』とし、2020年代に最低賃金を全国平均1,500円まで引き上げる目標を達成のため集中的に取り組み実施する考えが示されました。

最低賃金法の趣旨にあるとおり、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するために、以下のとおり要請いたします。

記

- 1 地域最低賃金の1,500円到達実現に向けて尽力いただきたい。
- 2 地方版の「政・労・使会議」は、賃金引上げを最重要課題として議論を深めていただき、地域最低賃金の地域間格差解消に向けた共同メッセージ発出などで、機運醸成に尽力いただきたい。

2025年7月23日

宮崎地方最低賃金審議会委員 各位

宮崎県労働組合
議長 江良

2025年宮崎県最低賃金改定にあたっての意見

日頃より、働く者の労働条件の改善、くらしの向上にご尽力のことと存じます。

私たち宮崎県労働組合総連合(宮崎県労連)は、宮崎で働くすべての労働者のいのちとくらしを守るため、最低賃金の大幅引き上げと全国一律の最低賃金制度、中小企業支援策の拡充を求めています。

今年の宮崎県最低賃金の改定に当たり、最低賃金法第1条の実現、憲法25条に規定される「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができる賃金の実現をめざし、精力的に審議を行ってくださるようお願い申し上げます。

2024年の改定による宮崎地方最低賃金952円では、憲法が謳う「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことはできません。最賃近傍で働く労働者はダブルワーク、トリプルワークをせざるを得ず、物価高騰の中、余裕のない暮らしを強いられています。

宮崎の最低賃金は全国でも2番目に低く、最高額の東京(1,163円)との差は211円になっています。全国展開している店舗で、同じ労働を同じ時間働いたとして(月150時間)月額3万1,650円、年収で37万9,800円の差となります。賃金が低い地域から高い都市部への人口流出は、地域経済が疲弊していく要因となっています。地域間格差の解消は急務の問題です。昨年の最低賃金改定では、27県が中央最低賃金審議会の目安額を上回る結果を出し、地域間格差の是正に対する地方の強いメッセージが示されました。宮崎でも目安額を5円上回る55円の改定でした。宮崎地方最低賃金審議会委員の皆様も、問題意識を共有していると認識しております。

社会生活の基礎を担う労働の対価として、現行の宮崎県の最低賃金は十分な金額であると言えるのでしょうか。全労連では全国で最低生計費調査を行い、一般的な生活・健康で文化的な生活の実現のために必要な収入を調べています。それによると、全国どこでも1,500円以上が必要だということが分かっています。近年の物価高騰を受けた直近の試算結果では1,900円を超える地域も出てきています。

最低賃金審議会におかれましては、最低賃金の上げ幅の論議に終始することなく、最低賃金がどうあるべきなのかを真摯に検討いただき、大幅な引き上げを実現し、生存権保障に耐えうる水準で「労働者の生活の安定」(最低賃金法第1条)に資する水準に引き上げていただきたいと思います。

最低賃金を大幅に引き上げること、格差を解消して全国一律制を実施すること、中小企業支援を拡充して最低賃金を引き上げ実現する環境を整えることは社会的要請となっています。

今年の最低賃金の改定において、地域間格差の解消に向けて積極的な引き上げと大胆な中小企業支援策が、地域経済を活性化させて労働者を救済する絶対条件だと考え、下記の通り要請します。

記

1. 宮崎県の最低賃金952円を早急に1,500円以上にするための議論を開始すること。少なくとも、政府が掲げる最低賃金1,500円到達の目標時期である2020年代に、全国平均に到達するよう、実現に向けた工程表を作成すること。
2. 中央最低賃金審議会と国に対し、全国一律最低賃金制度の実現を求めること。
3. 最低賃金1,500円以上の支払い能力を中小零細企業が持つため、具体的な経営支援策と、健康保険や厚生年金、雇用保険など「税・社会保険料負担の軽減」を実効的な支援策として実現するよう、最低賃金を所轄する厚生労働大臣に対して求めること。

以上



2025年7月24日

宮崎地方最低賃金審議会委員 各位

生協労連コープみやざき労働
委員長 日高

2025年度宮崎県最低賃金改定にあたっての意見

平素より、県内労働者の生活と雇用環境向上のためにご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

私たちコープみやざきで働く仲間たちは宮崎県内で働く者として、現行の最低賃金が実際の生活費とかけ離れている事に懸念を抱いております。物価上昇や社会保険料の負担増など、生活コストの高まっている中で、現行の最低賃金では安定した生活を営むことが困難の状況です。全国の生協労働組合では、“どこでもいまずぐ1500円以上”を求めています。

宮崎県は都市部と比べて物価が安いと言われがちですが、決してそうではありません。ABCランク制度の目安制度もとでCランクの宮崎は九州の中でも最も低い952円でその結果として、若年層を中心に最低賃金の高い福岡県に人口流出している状況です。それが高齢化、人手不足、将来的な労働力不足につながると思います。

最低賃金が引き上げられることで、地域経済の活性化や労働意欲の向上にもつながると思います。

つきましては、県民の生活の質向上のため、最低賃金の大幅な引き上げをご検討くださいますよう、強くお願い申し上げます。



中央最低賃金審議会会長ビデオメッセージ

項目	要旨	キーワード
	<p>昨年度に引き続き、消費者物価の上昇が続いていることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生計費を重視 プラス ②中小企業を含めた賃上げの流れが続いているに着目 	
	<p>労働者の生計費は、消費者物価指数の持ち家の帰属家賃を除く総合を基準に議論を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・帰属家賃を除く総合
	<p>足下の物価上昇の要因として、食料品やエネルギーが企業全体の約7割を占めている。エンゲル係数の勤労者世帯は、近年上昇傾向にあり、令和6年度においては、26.5%となっている。勤労者世帯のうち最も所得の低いグループである世帯収入第一十分位階級では27.5%とさらに高い水準。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲル係数
生計費	<p>様々な生活必需品の価格が急激に上昇していることにも着目 電気代、携帯電話代等の1か月に1回程度購入するもの 穀物を含む食料 生活必需品との関連が深い消費者物価の指標を広く確認 最低賃金近傍の労働者の購買力を取り巻く状況について総合的に評価を行っていく必要がある。 今年度は、消費者物価指数のどれか一つの指標に着目するのではなく、複数の指標を総合的に見ることとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品の価格上昇 ・1か月に1回程度購入するもの ・複数の指標を総合的に判断
	<p>今年度は、持ち家の帰属家賃を除く総合に加え、4つの指標を追加的に見た</p> <ul style="list-style-type: none"> ①頻繁に購入する品目 ②1か月に1回程度購入する品目 ③基礎的支出項目 ④食料 	<ul style="list-style-type: none"> ・頻繁に購入する品目 ・1か月に1回程度購入する品目 ・基礎的支出項目 ・食料

	<p>各平均上昇率は</p> <ul style="list-style-type: none"> ①持ち家の帰属家賃を除く総合→10月以降の平均が3.9% ②頻繁に購入する品目→4.2% ③1か月に1回程度購入する品目→6.7% ④基礎的支出項目→5.0% ⑤食料→6.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生計費指標の平均上昇率
賃金	<p>連合、経団連、日本商工会議所、賃金改定状況調査等のさまざまな調査結果で賃金のバクトルが向上きであることを今年度も確認した。</p>	
賃金支払能力	<p>業況の厳しい産業や企業の状況のみを見て議論するのではなく、各種統計資料を基に議論を行った。決め手となる資料はない。</p> <p>賃金改定状況調査の第4表が賃金支払い能力を反映したものであると意識し、その際、売上高経常利益率も確認した。</p> <p>資本金規模が1000万円未満の企業が厳しいといったデータや価格転嫁に改善の余地はあるが、全体として支払い能力は改善傾向にあると考えた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃金改定状況調査結果第4表
目安基準 (3要素のデータを総合的に勘案)	<ul style="list-style-type: none"> ①昨年度に引き続き消費者物価の上昇が続いていることから労働者の生計費、これに加え中小企業を含めた賃上げの流れが続いていることに着目 ②賃上げの流れを非正規雇用労働者や中小企業小規模事業者にも波及させる。 ③最低賃金法の目的にも留意 ①～③により、全国加重平均で6.0%、63円を基準として、ランク別の目安額を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者物価指数の上昇傾向及び賃上げの流れが継続
ランク別の目安	<ul style="list-style-type: none"> ①政府の閣議決定で地域間格差の是正が盛り込まれている。 ②地方最低賃金審議会においても、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていくことが必要であることを意識。 ③消費者物価指数の持家の帰属家賃を除く総合指数の上昇率 Aランク 3.8% Bランク 3.9% Cランク 4.1% Cランクの上昇率が最も高い ④賃金改定状況調査結果第4表の賃金上昇率 Cランク←Bランク←Aランクの順に高い ①から④により、下位ランクの目安が上位ランクの目安を上回ることも適当 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域間格差の是正 ・ 総合指数の上昇率及び第4表の賃金上昇率の比較
	<p>具体的には</p> <p>Aランク 63円 (5.6%) Bランク 63円 (6.3%) Cランク 64円 (6.7%)</p> <p>Cランクの引上げ額、引上げ率が最も高くなっているのは、中央最低賃金審議会として地域間格差是正への配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域間格差の是正への配慮
発効日	<p>最低賃金法第14条第2項において、発効日は各地方最低賃金審議会の公労使の間で議論して決定できるとされていることを踏まえて、引上げ額とともに発効日についても、十分に公労使で議論を行うて頂くよう中央最低賃金審議会の公益委員として要望する。</p>	

目安の公益見解に使用されていた統計・調査等一覧

○労働者の生計費

- ・ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）
（令和6年10月～令和7年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（頻繁に購入する品目）
（令和6年10月～令和7年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（1ヶ月に1回程度購入）
（令和6年10月～令和7年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（食料）
（令和6年10月～令和7年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数（基礎的支出項目）
（令和6年10月～令和7年6月、前年同時期）
- ・ 消費者物価指数の上昇要因の項目別寄与度のうち、「食料及びエネルギー」が占める割合
- ・ エンゲル係数（世帯収入階級別）

○賃金

- ・ 春期賃上げ妥結状況における賃金上昇率
（連合第7回集計、規模別、有期・短時間・契約等）
- ・ 春期労使交渉月例賃金引き上げ結果（経団連第1回集計、規模別）
- ・ 中小企業の賃金改定に関する調査（日商の調査、属性別）
- ・ 賃金改定状況調査

○通常の事業の賃金支払能力

- ・ 法人企業統計（経常利益、売上高経常利益率）
- ・ 従業員1人当たり付加価値額
- ・ 労働分配率
- ・ 日銀短観における売上高経常利益率の大企業と中小企業との開き
- ・ 価格交渉月間のフォローアップ調査（中企庁の調査）
- ・ 倒産件数

消費者物価指数の対前年上昇率の推移（食料・都道府県別）

(単位：％)

	2025年												2024年10月～ 2025年6月 平均
	2024年						2025年						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	6月	6月	6月	
全国	3.5	4.8	6.4	7.8	7.6	7.4	6.5	6.5	7.2	6.4			
宮崎県 (宮崎市)	4.7	6.3	7.9	8.3	7.6	7.5	6.6	6.2	6.6	6.9			

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注)

- 1 指数は、「食料」である。
- 2 「2024年10月～2025年6月平均」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

消費者物価指数の対前年上昇率の推移（持家の帰属家賃を除く総合・都道府県別）

(単位：％)

	2025年												2024年10月～ 2025年6月 平均
	2024年						2025年						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	6月	6月	6月	
全国	2.6	3.4	4.2	4.7	4.3	4.2	4.1	4.0	3.8	3.9			
宮崎県 (宮崎市)	3.1	4.0	4.8	5.2	5.0	4.7	4.4	4.3	4.1	4.4			

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注)

- 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
- 2 「2024年10月～2025年6月平均」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

(本省提供資料より作成)

倒産件数

	2024年				2025年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	909	841	842	840	764	853	828	857	848	961
前年同月比	14.6%	4.2%	4%	19.8%	7.3%	▲5.8%	5.7%	15.1%	3.4%	0.8%
宮崎	8	1	4	5	6	3	4	5	6	3
前年同月比	300%	0%	300%	25%	50%	40%	33.3%	0%	▲14.3%	50%

資料出所：東京商工リサーチ

連合 春季生活闘争 回答集計

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国	1.78%	2.07%	3.58%	5.10%	5.25%
宮崎	1.88%	1.84%	3.38%	4.01%	4.21%

エンゲル係数の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国	25.5%	24.9%	24.6%	25.9%	26.5%	
宮崎	25.8%	22.2%	23.4%	25.9%	28.2%	

.

この資料は宮崎県のホームページでもご覧になれます。
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-45.html>

宮崎市の消費者物価指数

令和7年6月分

(令和2年=100)

総合指数	112.5	※数値は原数値
前月比 (%)	-0.1	4か月ぶりのマイナス
前年同月比 (%)	+3.7	44か月(3年8か月)連続でプラス
生鮮食品を除く総合指数	112.4	※数値は原数値
前月比 (%)	-0.1	4か月ぶりのマイナス
前年同月比 (%)	+3.9	44か月(3年8か月)連続でプラス
生鮮食品及び エネルギーを除く総合指数	111.6	※数値は原数値
前月比 (%)	+0.1	6か月連続でプラス
前年同月比 (%)	+4.0	39か月(3年3か月)連続でプラス

1 宮崎市と全国の消費者物価指数の動向	…………… 1
2 宮崎市の消費者物価指数の動向	…………… 3
3 全国の消費者物価指数の動向	…………… 4

統計表

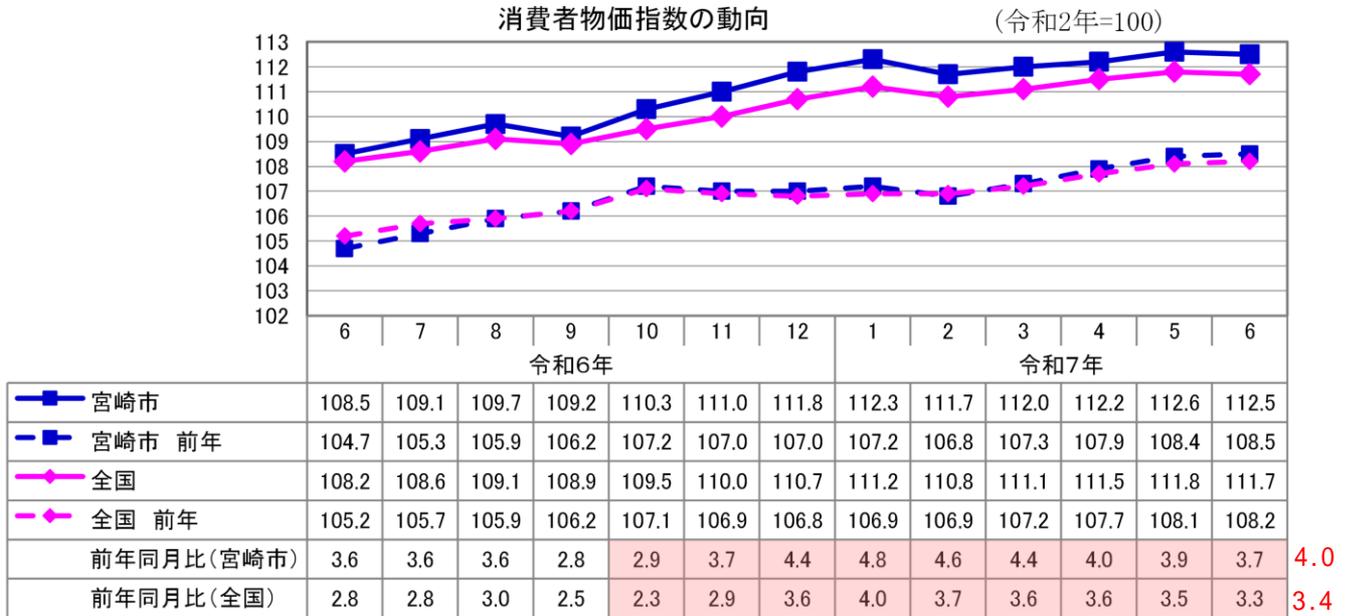
表 1 宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数(令和7年6月)	…………… 5
表 2 宮崎市の10大費目別指数(時系列)	…………… 7
表 3 全国の10大費目別指数(時系列)	…………… 9
表 4 宮崎市、全国及び東京都区部の総合指数	……………11
表 5 全国の財・サービス分類指数	……………12

令和7年8月
 宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎市と全国の消費者物価指数の動向

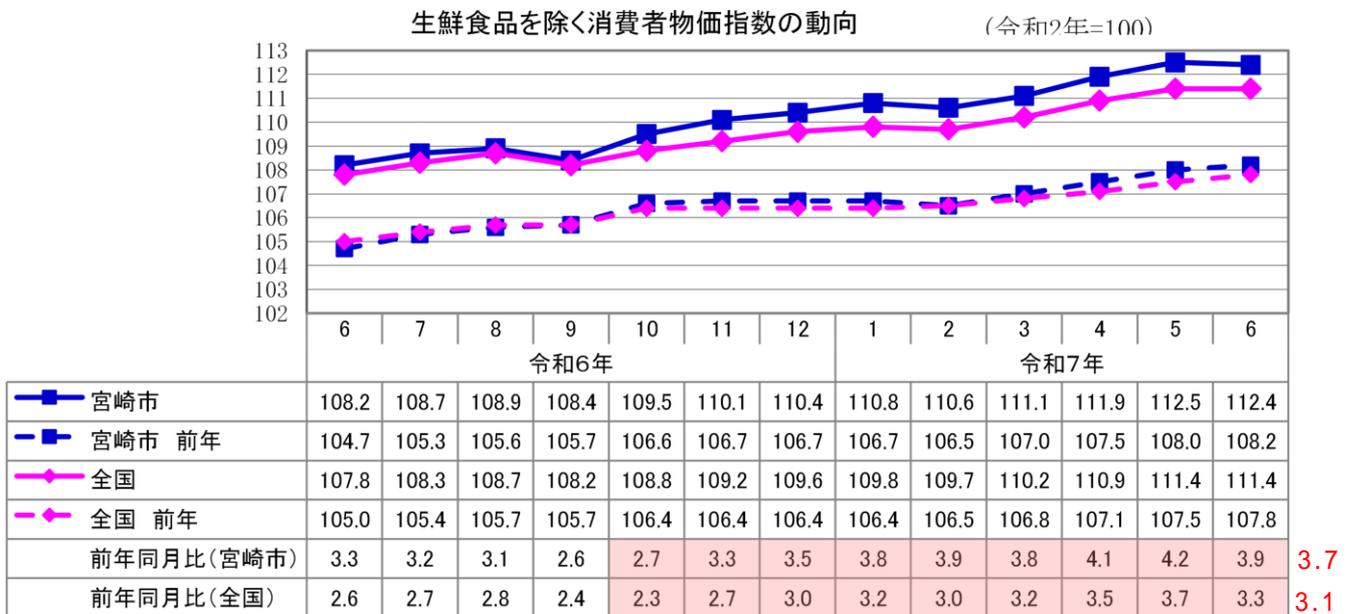
総合指数

消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映した指標。



生鮮食品を除く総合指数

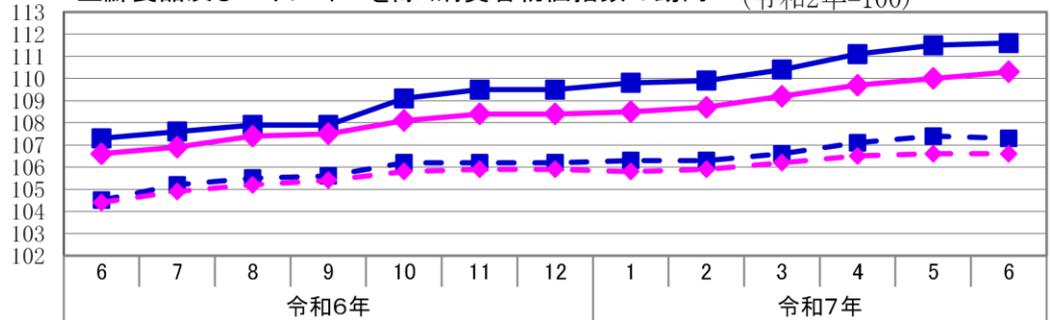
天候の影響を強く受ける生鮮食品を除いた物価の基調をみるための指標。



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

天候の影響を強く受ける生鮮食品と海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けるガソリンや電気代などのエネルギーを除いた物価の基調をみるための指標。

生鮮食品及びエネルギーを除く消費者物価指数の動向 (令和2年=100)



	令和6年						令和7年						
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
■ 宮崎市	107.3	107.6	107.9	107.9	109.1	109.5	109.5	109.8	109.9	110.4	111.1	111.5	111.6
-■ 宮崎市 前年	104.5	105.2	105.5	105.6	106.2	106.2	106.2	106.3	106.3	106.6	107.1	107.4	107.3
◆ 全国	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7	110.0	110.3
-◆ 全国 前年	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6
前年同月比(宮崎市)	2.7	2.3	2.3	2.2	2.7	3.2	3.0	3.3	3.4	3.6	3.7	3.9	4.0
前年同月比(全国)	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4

2 宮崎市の消費者物価指数の動向

(1) 概況

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和7年6月）

令和2年=100

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	112.5	-0.1		3.7	
食料	123.1	0.1	0.03	6.6	1.91
住居	111.5	0.0	0.01	2.0	0.32
光熱・水道	118.5	-0.2	-0.01	7.5	0.50
家具・家事用品	120.5	-0.5	-0.02	4.0	0.17
被服及び履物	115.6	0.0	0.00	3.8	0.14
保健医療	106.6	0.1	0.00	2.5	0.12
交通・通信	100.4	0.2	0.04	2.6	0.44
教育	87.3	0.0	0.00	-14.8	-0.43
教養娯楽	113.0	-2.1	-0.19	4.4	0.39
諸雑費	108.3	0.1	0.01	1.7	0.11

※数値は原数値

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	通信	4.7	0.16	通信料（携帯電話）
	食料	菓子類	1.9	0.05	チョコレート
下落	食料	穀類	-4.1	-0.12	あんパン
	教養娯楽	教養娯楽サービス	-3.6	-0.19	ゴルフプレー料金

※数値は原数値

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた主な費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	穀類	28.9	0.64	うるち米（コシヒカリを除く）
	住居	設備修繕・維持	9.5	0.33	火災・地震保険料
下落	教育	授業料等	-20.3	-0.45	高等学校授業料（公立）
	食料	生鮮野菜	-8.2	-0.15	トマト

※数値は原数値

※（2）、（3）に掲げる項目内容については、脚注1から3をご覧ください。

(注1) 中分類以下の指数については、表1をご覧ください。

(注2) 寄与度とは、品目又は類の指数の変動が、総合指数の変化率にどの程度の影響を与えたかを示したものです。各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率になります。ただし、四捨五入の関係で合計に一致しない場合もあります。なお、寄与度は公表されている指数値を用いて計算した値です。

3 全国の消費者物価指数の動向

令和2年=100

総合指数（原数値）	111.7	総合指数（季節調整値）	111.9
前月比（%）	-0.1	前月比（季節調整値）（%）	+0.1
前年同月比（%）	+3.3		
生鮮食品を除く総合指数（原数値）	111.4	生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（原数値）	110.3
前月比（%）	±0.0	前月比（%）	+0.2
前年同月比（%）	+3.3	前年同月比（%）	+3.4

(1) 概況

全国の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度(令和7年6月)

令和2年=100

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	111.7	-0.1		3.3	
食料	124.6	0.2	0.07	7.2	2.03
住居	104.0	0.0	0.00	1.0	0.21
光熱・水道	120.1	-1.0	-0.07	3.4	0.26
家具・家事用品	122.3	0.1	0.01	2.7	0.12
被服及び履物	111.3	-0.2	-0.01	2.6	0.09
保健医療	104.3	0.0	0.00	1.5	0.07
交通・通信	99.6	0.0	0.00	2.4	0.32
教育	95.6	-0.1	0.00	-5.6	-0.16
教養娯楽	115.0	-1.0	-0.09	2.8	0.27
諸雑費	106.0	0.0	0.00	1.2	0.07

※数値は原数値

(2) 総合指数の前年同月比に影響を与えた主な費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	穀類	29.0	0.67	うるち米（コシヒカリを除く）
	食料	調理食品	6.9	0.26	おにぎり
下落	教育	授業料等	-9.6	-0.18	高等学校授業料（公立）

※数値は原数値

※（2）に掲げる項目内容については、脚注1から3をご覧ください。

(注3) 宮崎市の10大費目・中分類・品目の配列は、寄与度の大きいものから順になっています。全国の10大費目・中分類・品目の配列は、総務省統計局が公表している月報と同様のものを掲載しています。

(注4) 当該資料の一部については、総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自に集計したものです。

(注5) 平成29年1月分（3月3日総務省統計局公表分）から、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と全国の総合指数（季節調整値）・前月比（季節調整値）を掲載しています。

表1 宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数(令和7年6月)

令和2年=100

区 分	宮崎市			全 国			東京都 区 部		
		前月比 (%)	前年 同月比 (%)		前月比 (%)	前年 同月比 (%)		前月比 (%)	前年 同月比 (%)
総合	112.5	-0.1	3.7	111.7	-0.1	3.3	110.8	-0.2	3.1
生鮮食品を除く総合	112.4	-0.1	3.9	111.4	0.0	3.3	110.3	-0.2	3.1
帰属家賃を除く総合	113.5	-0.1	4.1	113.8	-0.1	3.8	113.0	-0.3	3.5
帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	113.5	-0.1	4.4	113.5	0.0	3.9	112.5	-0.2	3.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.6	0.1	4.0	110.3	0.2	3.4	109.5	-0.1	3.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	107.2	0.0	2.5	105.3	0.0	1.6	105.3	-0.4	1.8
食料	123.1	0.1	6.6	124.6	0.2	7.2	123.5	0.3	6.3
生鮮食品を除く食料	124.7	0.3	8.1	125.4	0.6	8.2	123.6	0.6	7.2
生鮮食品(※1)	113.9	-1.2	-2.4	120.5	-2.0	1.6	123.0	-1.2	1.8
穀類	147.0	-4.1	28.9	150.0	0.6	29.0	147.8	0.3	23.8
魚介類	122.1	0.7	2.9	129.4	-0.7	3.9	131.8	-0.6	2.6
生鮮魚介	119.6	1.9	2.2	126.7	-1.3	3.2	130.1	-0.7	2.0
肉類	108.3	1.3	5.3	121.3	0.5	6.0	119.2	0.4	4.6
乳卵類	130.3	2.4	9.0	124.7	-0.4	4.2	122.5	-1.6	1.5
野菜・海藻	108.3	-0.5	-3.8	114.8	-2.3	1.6	115.8	-1.3	1.9
生鮮野菜	101.8	-1.6	-8.2	110.4	-4.0	-1.5	113.5	-2.4	-0.7
果物	127.5	-3.6	2.0	130.2	0.5	5.0	131.6	0.3	5.6
生鮮果物	128.7	-3.8	2.0	133.0	0.6	5.2	135.5	0.5	6.2
油脂・調味料	121.3	0.8	2.5	121.2	1.1	2.3	121.8	-0.4	1.2
菓子類	129.2	1.9	8.8	133.1	2.1	9.0	133.2	3.3	9.4
調理食品	132.3	0.5	6.6	125.3	0.5	6.9	123.2	0.1	4.7
飲料	121.0	1.4	10.1	124.3	1.3	8.7	122.8	2.7	10.8
酒類	115.8	0.0	5.3	113.3	-0.5	4.3	115.5	-0.6	5.7
外食	121.2	0.4	4.4	116.5	0.3	4.5	115.5	0.2	5.5
住居	111.5	0.0	2.0	104.0	0.0	1.0	103.6	-0.1	1.4
帰属家賃を除く住居	125.7	0.1	5.1	113.1	0.0	3.1	107.4	-0.2	1.9
家賃	103.0	0.0	-0.1	100.8	0.0	0.3	102.2	0.0	1.2
帰属家賃を除く家賃	100.2	0.0	-0.3	100.8	0.0	0.5	102.6	-0.1	1.5
設備修繕・維持	154.8	0.2	9.5	122.9	0.1	4.8	114.6	-0.2	2.5
光熱・水道	118.5	-0.2	7.5	120.1	-1.0	3.4	116.1	-4.2	-0.7
電気代	118.7	-0.2	7.0	124.0	-0.5	5.5	127.3	-0.5	5.3
ガス代	115.4	-0.1	1.3	121.6	-0.1	2.7	127.4	-0.4	2.4
他の光熱	137.2	-1.8	5.3	148.9	-3.4	4.8	138.1	-1.0	3.6
上下水道料	117.8	0.0	13.7	103.7	-2.2	-1.0	81.0	-19.0	-19.0
家具・家事用品	120.5	-0.5	4.0	122.3	0.1	2.7	123.4	1.1	3.5
家庭用耐久財	119.3	-2.8	6.2	125.0	-0.2	2.5	129.8	2.5	3.3
室内装備品	127.7	1.9	5.6	117.7	0.3	0.0	127.3	0.8	2.3
寝具類	114.1	0.0	4.4	110.5	0.3	1.3	115.3	-0.1	3.6
家事雑貨	116.1	0.0	2.1	124.2	0.4	3.1	120.9	0.1	3.9
家事用消耗品	125.6	0.9	3.2	125.7	0.3	4.0	123.3	0.5	4.3
家事サービス	112.1	0.0	0.0	106.2	0.1	1.3	106.5	0.0	0.6

(※1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

注) 原数値を掲載

表1 宮崎市、全国及び東京都区部の中分類指数(令和7年6月)

令和2年=100

区 分	宮崎市			全 国			東京都 区 部		
		前月比 (%)	前年 同月比 (%)		前月比 (%)	前年 同月比 (%)		前月比 (%)	前年 同月比 (%)
被服及び履物	115.6	0.0	3.8	111.3	-0.2	2.6	112.5	0.2	2.7
衣料	119.7	0.0	3.7	111.4	-0.2	3.2	112.3	0.2	2.8
和服	94.4	0.0	8.1	105.9	0.1	2.6	111.4	1.4	3.4
洋服	120.0	0.0	3.6	111.6	-0.2	3.2	112.4	0.2	2.8
シャツ・セーター・下着類	115.8	0.1	7.1	111.7	-0.1	2.1	112.9	0.2	0.3
シャツ・セーター類	121.8	0.2	7.6	110.7	-0.4	2.5	110.1	0.1	-0.5
下着類	105.6	0.0	6.2	113.8	0.5	1.2	119.5	0.5	2.0
履物類	107.8	-0.4	-1.3	108.8	-0.5	2.0	110.4	-0.1	5.9
他の被服	110.0	0.0	3.5	108.3	0.1	1.6	112.8	0.4	2.6
被服関連サービス	110.3	0.0	1.4	118.4	-0.1	4.7	115.8	0.0	6.1
保健医療	106.6	0.1	2.5	104.3	0.0	1.5	104.2	-0.1	1.6
医薬品・健康保持用摂取品	109.4	0.1	2.9	110.1	0.1	3.1	109.6	-0.3	3.5
保健医療用品・器具	122.1	0.3	6.5	111.5	0.1	2.2	113.9	0.0	2.6
保健医療サービス	99.2	0.0	0.5	98.9	0.0	0.4	99.0	0.0	0.4
交通・通信	100.4	0.2	2.6	99.6	0.0	2.4	97.3	0.5	2.9
交通	107.8	-0.9	1.6	105.2	-0.6	0.9	104.4	-0.7	-0.1
自動車等関係費	109.6	-0.9	1.8	110.3	-1.4	1.5	109.7	-0.9	2.9
通信	75.9	4.7	5.9	76.1	4.6	5.9	77.1	4.4	5.8
教育	87.3	0.0	-14.8	95.6	-0.1	-5.6	95.3	-0.2	1.8
授業料等	80.2	0.0	-20.3	88.4	-0.1	-9.6	85.7	-0.3	0.5
教科書・学習参考教材	108.8	0.0	0.9	109.4	0.0	1.1	109.0	0.0	1.0
補習教育	113.8	0.0	4.1	112.8	0.0	2.8	117.8	0.0	4.0
教養娯楽	113.0	-2.1	4.4	115.0	-1.0	2.8	117.3	-1.0	3.3
教養娯楽用耐久財	110.1	-0.1	0.9	107.8	0.1	1.0	108.2	0.1	0.9
教養娯楽用品	118.0	-0.4	10.7	114.8	-0.9	5.0	117.9	-0.4	6.7
書籍・他の印刷物	117.6	0.5	2.5	116.3	0.6	3.6	116.8	0.6	4.9
教養娯楽サービス	110.3	-3.6	2.5	115.9	-1.5	2.1	118.5	-1.7	2.4
諸雑費	108.3	0.1	1.7	106.0	0.0	1.2	107.3	-0.1	1.5
理美容サービス	110.1	0.8	0.8	107.1	0.1	2.1	108.0	0.2	2.9
理美容用品	101.9	0.1	0.9	103.0	-0.3	1.1	103.6	-0.5	1.0
身の回り用品	125.2	0.0	3.6	119.4	0.2	1.9	122.9	0.0	2.4
たばこ	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6
他の諸雑費	108.4	0.0	2.3	102.3	0.0	0.6	102.6	0.0	0.8
<<別掲>>									
エネルギー(※2)	121.4	-2.0	3.0	125.3	-2.1	2.9	127.5	-1.2	3.6
教育関係費(※3)	95.8	0.0	-9.2	97.0	0.0	-4.2	93.5	-0.1	1.9
教養娯楽関係費(※4)	112.5	-2.1	4.1	114.0	-1.0	2.7	115.6	-1.1	2.9
情報通信関係費(※5)	76.0	3.5	4.8	76.7	3.5	5.0	78.5	3.3	4.8

(※2)「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス代」、「灯油」及び「ガソリン」の5品目の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

(※3) 教育関係費に区分される品目又は学習机、ボールペンなど類の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

(※4) 教養娯楽関係費に区分される品目又はバス代、航空運賃などの類の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

(※5) 情報通信関係費に区分される品目の指数をそれぞれのウェイトで加重平均して求めたもの。

表2 宮崎市の10大費目別指数（時系列）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成31年 (R元年)	100.1	98.5	100.2	101.2	96.8	99.7	100.0	100.7	104.2	100.8	103.8
令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.5	99.2	101.3	101.7	100.2	100.2	99.4	95.5	100.4	101.4	102.1
4	101.9	103.7	102.9	111.2	105.2	102.6	99.5	94.5	101.0	102.2	103.4
5	105.3	111.7	106.2	101.9	110.9	107.9	102.3	96.4	101.6	105.7	104.7
6	108.9	117.4	109.1	107.2	115.1	111.4	104.4	98.0	102.2	110.2	106.3
令和6年 6月	108.5	115.5	109.4	110.2	115.9	111.3	104.0	97.8	102.5	108.3	106.5
7	109.1	116.3	109.2	113.8	116.2	110.5	104.7	98.2	102.5	109.3	106.6
8	109.7	117.8	109.2	113.7	117.4	110.3	104.9	98.3	102.5	110.7	106.5
9	109.2	118.7	109.2	105.6	116.7	112.6	104.8	98.0	102.5	109.1	106.6
10	110.3	120.8	110.1	105.8	116.5	113.1	105.3	98.1	102.5	112.5	106.9
11	111.0	121.9	110.8	108.8	116.3	113.6	105.7	98.3	102.5	112.2	106.9
12	111.8	123.4	110.8	113.7	114.5	113.9	105.8	98.6	102.5	112.3	107.1
令和7年 1	112.3	124.3	110.8	113.7	115.9	113.9	106.0	99.8	102.5	112.3	107.0
2	111.7	122.9	111.1	108.8	115.1	113.8	106.1	100.1	102.5	112.8	107.3
3	112.0	123.4	111.1	108.9	116.7	113.4	106.5	100.3	102.5	113.4	107.3
4	112.2	122.6	111.0	115.5	120.0	115.7	106.5	100.6	87.8	115.0	108.0
5	112.6	123.0	111.5	118.7	121.1	115.6	106.5	100.2	87.3	115.4	108.2
6	112.5	123.1	111.5	118.5	120.5	115.6	106.6	100.4	87.3	113.0	108.3
前年比(%)											
平成31年 (R元年)	0.3	0.3	-0.4	1.9	2.1	-1.3	0.7	-0.1	-1.0	1.3	-0.3
令和2年 平均	-0.1	1.5	-0.2	-1.1	3.3	0.3	0.0	-0.7	-4.1	-0.8	-3.6
3	-0.5	-0.8	1.3	1.7	0.2	0.2	-0.6	-4.5	0.4	1.4	2.1
4	2.4	4.5	1.6	9.4	5.0	2.4	0.2	-1.1	0.7	0.8	1.3
5	3.3	7.7	3.2	-8.4	5.4	5.1	2.7	2.1	0.6	3.4	1.3
6	3.4	5.1	2.8	5.2	3.8	3.2	2.1	1.7	0.6	4.3	1.5
前月比(%)											
令和6年 6月	0.1	-0.2	0.0	3.1	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.0	-1.9	0.3
7	0.5	0.6	-0.2	3.3	0.3	-0.8	0.6	0.4	0.0	1.0	0.0
8	0.5	1.3	0.1	-0.1	1.0	-0.2	0.2	0.0	0.0	1.2	0.0
9	-0.4	0.8	0.0	-7.1	-0.5	2.1	0.0	-0.3	0.0	-1.4	0.0
10	1.0	1.7	0.8	0.1	-0.2	0.5	0.4	0.1	0.0	3.1	0.3
11	0.6	0.9	0.6	2.9	-0.1	0.4	0.4	0.2	0.0	-0.2	0.0
12	0.7	1.3	0.0	4.5	-1.5	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1
令和7年 1	0.5	0.7	0.0	0.0	1.2	0.0	0.2	1.2	0.0	0.0	-0.1
2	-0.5	-1.1	0.2	-4.3	-0.7	-0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	0.3
3	0.3	0.4	0.0	0.1	1.3	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.5	0.0
4	0.2	-0.7	-0.1	6.0	2.9	2.0	0.0	0.3	-14.3	1.4	0.7
5	0.3	0.3	0.4	2.8	0.9	-0.1	0.1	-0.4	-0.6	0.4	0.2
6	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	-2.1	0.1
前年同月比(%)											
令和6年 6月	3.6	3.9	2.5	11.9	4.4	2.7	1.5	2.6	0.8	4.2	1.7
7	3.6	4.1	2.2	16.3	4.0	1.8	2.2	1.7	0.8	3.4	1.7
8	3.6	4.0	2.2	17.1	6.1	3.9	2.1	0.7	0.8	3.1	1.4
9	2.8	3.7	2.1	9.6	5.8	3.4	2.2	0.6	0.8	2.1	1.2
10	2.9	4.7	2.9	2.8	3.0	2.3	1.6	0.2	0.8	4.4	1.8
11	3.7	6.3	3.5	5.9	3.1	2.8	1.9	0.3	0.8	4.7	1.8
12	4.4	7.9	3.4	10.8	0.1	4.5	2.1	0.5	0.8	4.1	1.9
令和7年 1	4.8	8.3	3.4	10.8	1.9	4.6	2.2	1.6	0.7	4.2	1.9
2	4.6	7.6	3.6	9.4	3.5	3.7	2.1	2.2	1.0	3.7	2.0
3	4.4	7.5	3.5	5.9	3.7	3.2	2.6	2.6	1.0	3.2	1.7
4	4.0	6.6	1.9	12.1	5.1	4.0	3.1	2.7	-14.1	3.7	1.8
5	3.9	6.2	1.9	11.1	4.2	3.8	3.1	2.7	-14.8	4.5	1.8
6	3.7	6.6	2.0	7.5	4.0	3.8	2.5	2.6	-14.8	4.4	1.7

注1) 原数値を掲載

注2) 前年比及び基準年（令和2年）の前年同月比は、各基準年の公表値による。

表2 宮崎市の10大費目別指数（時系列）

令和2年=100

持家の帰属家賃を除く総合	持家の帰属家賃を除く住居	生鮮食品	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	エネルギー	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
100.0	97.5	95.3	100.4	100.2	103.8	100.1	100.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.5	104.6	98.5	99.6	99.6	105.1	99.1	99.1
102.1	107.5	106.4	101.7	101.9	118.3	100.3	99.3
105.7	114.0	111.7	105.1	105.5	110.4	104.6	102.2
109.6	119.4	123.6	108.3	108.9	115.8	107.7	104.7
109.0	119.5	116.6	108.2	108.7	117.8	107.3	104.6
109.7	119.0	119.6	108.7	109.2	121.6	107.6	104.8
110.4	119.3	127.6	108.9	109.6	121.3	107.9	105.1
109.9	119.2	129.3	108.4	109.0	114.2	107.9	104.9
111.1	121.8	130.9	109.5	110.2	114.4	109.1	105.6
111.9	123.8	131.9	110.1	110.9	117.3	109.5	105.8
112.7	123.8	145.5	110.4	111.2	121.6	109.5	105.9
113.3	123.8	148.6	110.8	111.7	123.2	109.8	106.1
112.7	124.5	138.8	110.6	111.5	119.2	109.9	106.3
113.0	124.5	134.2	111.1	112.0	119.5	110.4	106.5
113.2	124.2	119.1	111.9	112.9	122.4	111.1	106.9
113.6	125.5	115.3	112.5	113.6	123.8	111.5	107.2
113.5	125.7	113.9	112.4	113.5	121.4	111.6	107.2
0.4	0.8	-2.2	0.4	0.6	1.5	0.3	0.1
0.0	2.5	4.9	-0.4	-0.2	-3.7	-0.1	-0.3
-0.5	4.6	-1.5	-0.4	-0.4	5.1	-0.9	-0.9
2.6	2.7	8.1	2.2	2.3	12.6	1.2	0.3
3.6	6.1	5.0	3.3	3.5	-6.6	4.3	2.9
3.6	4.7	10.6	3.1	3.3	4.8	3.0	2.4
0.1	0.0	-2.1	0.2	0.2	2.3	0.0	-0.1
0.6	-0.5	2.5	0.5	0.5	3.2	0.2	0.2
0.6	0.2	6.7	0.3	0.3	-0.3	0.3	0.3
-0.4	0.0	1.4	-0.5	-0.5	-5.8	0.0	-0.2
1.1	2.2	1.2	1.0	1.1	0.2	1.1	0.7
0.7	1.7	0.8	0.6	0.7	2.5	0.4	0.2
0.8	-0.1	10.3	0.2	0.2	3.6	-0.1	0.0
0.5	0.0	2.1	0.4	0.4	1.4	0.3	0.2
-0.6	0.6	-6.6	-0.2	-0.2	-3.3	0.1	0.1
0.3	0.0	-3.3	0.4	0.5	0.3	0.5	0.2
0.2	-0.2	-11.2	0.7	0.8	2.4	0.6	0.4
0.4	1.1	-3.2	0.5	0.6	1.2	0.4	0.3
-0.1	0.1	-1.2	-0.1	-0.1	-2.0	0.1	0.0
3.9	4.7	10.2	3.3	3.6	10.4	2.7	2.6
3.9	3.9	14.1	3.2	3.4	13.9	2.3	2.1
3.8	4.0	13.5	3.1	3.4	12.9	2.3	2.2
3.1	3.7	8.8	2.6	2.8	6.7	2.2	2.0
3.1	5.4	6.5	2.7	2.9	2.3	2.7	2.0
4.0	7.0	13.6	3.3	3.5	4.3	3.2	2.3
4.8	6.9	26.0	3.5	3.7	8.2	3.0	2.2
5.2	6.8	26.3	3.8	4.1	9.7	3.3	2.5
5.0	7.4	22.1	3.9	4.2	9.4	3.4	2.6
4.7	7.1	17.4	3.8	4.1	6.7	3.6	2.6
4.4	4.7	2.1	4.1	4.6	8.7	3.7	2.3
4.3	5.0	-3.2	4.2	4.7	7.5	3.9	2.4
4.1	5.1	-2.4	3.9	4.4	3.0	4.0	2.5

資料:総務省統計局「消費者物価指数」

表3 全国の10大費目別指数（時系列）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成31年 (R元年)	100.0	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
4	102.3	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
5	105.6	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
6	108.5	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8
令和6年 6月	108.2	116.3	102.9	116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8
7	108.6	116.4	103.0	119.4	119.5	107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8
8	109.1	117.6	103.1	118.9	120.3	106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9
9	108.9	119.0	103.2	110.5	120.6	109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1
10	109.5	120.4	103.4	111.1	121.3	110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4
11	110.0	121.3	103.5	114.4	120.5	110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4
12	110.7	122.5	103.5	119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3
令和7年 1	111.2	124.7	103.5	119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6
2	110.8	124.1	103.6	114.2	119.4	108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5
3	111.1	124.2	103.6	114.5	120.0	110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6
4	111.5	124.0	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8
5	111.8	124.4	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0
6	111.7	124.6	104.0	120.1	122.3	111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0
前年比(%)											
平成31年 (R元年)	0.5	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
令和2年 平均	0.0	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
3	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
4	2.5	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
5	3.2	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
6	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
前月比(%)											
令和6年 6月	0.1	-0.4	0.1	3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2
7	0.4	0.1	0.1	2.8	0.4	-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0
8	0.5	1.1	0.1	-0.4	0.6	-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1
9	-0.3	1.2	0.1	-7.1	0.2	3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1
10	0.6	1.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3
11	0.4	0.7	0.1	3.0	-0.6	0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0
12	0.6	1.0	0.0	4.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1
令和7年 1	0.5	1.8	0.0	0.0	0.4	-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3
2	-0.4	-0.5	0.0	-4.2	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1
3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5	1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1
4	0.4	-0.2	0.2	3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2
5	0.3	0.3	0.1	2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2
6	-0.1	0.2	0.0	-1.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0
前年同月比(%)											
令和6年 6月	2.8	3.6	0.6	7.5	3.7	2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1
7	2.8	2.9	0.6	12.9	3.7	2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3
8	3.0	3.6	0.7	15.0	5.2	2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8
9	2.5	3.4	0.7	8.8	4.8	2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9
10	2.3	3.5	0.8	3.2	4.4	2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1
11	2.9	4.8	0.9	6.8	3.7	2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1
12	3.6	6.4	0.8	11.4	3.0	2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1
令和7年 1	4.0	7.8	0.8	11.2	3.4	2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4
2	3.7	7.6	0.8	6.3	4.0	2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1
3	3.6	7.4	0.8	5.7	4.5	3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1
4	3.6	6.5	1.0	8.4	4.1	2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3
5	3.5	6.5	1.1	7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3
6	3.3	7.2	1.0	3.4	2.7	2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2

注1) 原数値を掲載

注2) 前年比及び基準年（令和2年）の前年同月比は、各基準年の公表値による。

表3 全国の10大費目別指数（時系列）

令和2年=100

持家の帰属家賃を除く総合	持家の帰属家賃を除く住居	生鮮食品	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	エネルギー	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
100.0	98.2	96.8	100.2	100.2	104.4	99.8	100.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	102.0	98.8	99.8	99.7	103.9	99.5	99.2
102.7	104.3	106.7	102.1	102.5	121.7	100.5	99.4
106.6	108.2	114.6	105.2	106.2	114.4	104.5	101.9
110.0	110.2	122.6	107.9	109.4	118.7	107.0	103.8
109.6	109.7	118.5	107.8	109.2	121.8	106.6	103.6
110.1	110.1	116.4	108.3	109.8	125.2	106.9	103.8
110.8	110.3	120.8	108.7	110.3	124.5	107.4	104.2
110.4	110.6	125.6	108.2	109.7	116.3	107.5	104.2
111.2	111.4	127.6	108.8	110.4	116.9	108.1	104.5
111.8	111.5	128.6	109.2	110.9	120.1	108.4	104.6
112.5	111.5	136.0	109.6	111.4	125.0	108.4	104.5
113.2	111.7	145.7	109.8	111.6	126.1	108.5	104.4
112.7	111.9	138.0	109.7	111.5	121.6	108.7	104.5
113.1	112.1	134.0	110.2	112.0	121.9	109.2	104.8
113.5	112.8	126.2	110.9	112.9	125.6	109.7	105.2
113.9	113.1	122.9	111.4	113.5	128.0	110.0	105.3
113.8	113.1	120.5	111.4	113.5	125.3	110.3	105.3
0.6	1.0	-3.1	0.6	0.8	1.4	0.6	0.4
0.0	1.8	3.3	-0.2	-0.2	-4.2	0.2	-0.1
-0.3	2.0	-1.2	-0.2	-0.3	3.9	-0.5	-0.8
3.0	2.2	8.1	2.3	2.7	17.1	1.1	0.1
3.8	3.8	7.4	3.1	3.6	-6.0	4.0	2.5
3.2	1.9	7.0	2.5	3.0	3.8	2.4	1.9
0.1	0.0	-3.7	0.3	0.3	2.8	0.1	0.0
0.4	0.3	-1.8	0.5	0.5	2.9	0.2	0.2
0.6	0.3	3.8	0.4	0.4	-0.6	0.5	0.4
-0.3	0.3	3.9	-0.4	-0.5	-6.6	0.1	-0.1
0.7	0.7	1.6	0.6	0.7	0.5	0.6	0.4
0.5	0.1	0.8	0.4	0.5	2.7	0.2	0.0
0.7	0.0	5.7	0.3	0.4	4.1	0.0	0.0
0.6	0.2	7.1	0.2	0.2	0.9	0.1	-0.1
-0.4	0.2	-5.2	-0.1	-0.1	-3.6	0.2	0.1
0.3	0.1	-2.9	0.4	0.5	0.2	0.4	0.3
0.4	0.6	-5.8	0.7	0.8	3.1	0.5	0.3
0.4	0.3	-2.6	0.4	0.5	1.9	0.3	0.1
-0.1	0.0	-2.0	0.0	0.0	-2.1	0.2	0.0
3.3	1.4	8.0	2.6	3.1	7.7	2.2	1.9
3.2	1.6	4.2	2.7	3.1	12.0	1.9	1.6
3.5	1.8	7.8	2.8	3.3	12.0	2.0	1.7
2.9	1.8	5.5	2.4	2.7	6.0	2.1	1.7
2.6	2.4	2.1	2.3	2.6	2.3	2.3	1.6
3.4	2.5	8.7	2.7	3.1	6.0	2.4	1.7
4.2	2.2	17.3	3.0	3.5	10.1	2.4	1.6
4.7	2.2	21.9	3.2	3.8	10.8	2.5	1.5
4.3	2.4	18.8	3.0	3.5	6.9	2.6	1.5
4.2	2.4	13.9	3.2	3.7	6.6	2.9	1.6
4.1	2.9	3.9	3.5	4.1	9.3	3.0	1.6
4.0	3.1	-0.1	3.7	4.3	8.1	3.3	1.6
3.8	3.1	1.6	3.3	3.9	2.9	3.4	1.6

資料:総務省統計局「消費者物価指数」

表 4 宮崎市、全国及び東京都区部の総合指数

令和2年=100

区 分	宮崎市			全 国			東京都 区 部		
		前月比 (%)	前年 同月比 (%)		前月比 (%)	前年 同月比 (%)		前月比 (%)	前年 同月比 (%)
平成31年 (R元年)	100.1	—	0.3	100.0	—	0.5	99.9	—	0.8
令和2年 平均	100.0	—	-0.1	100.0	—	0.0	100.0	—	0.1
3	99.5	—	-0.5	99.8	—	-0.2	99.8	—	-0.2
4	101.9	—	2.4	102.3	—	2.5	102.2	—	2.5
5	105.3	—	3.3	105.6	—	3.2	105.4	—	3.2
6	108.9	—	3.4	108.5	—	2.7	107.9	—	2.3
令和5年 6月	104.7	0.0	3.2	105.2	0.1	3.3	105.1	0.0	3.2
7	105.3	0.5	3.5	105.7	0.5	3.3	105.5	0.4	3.2
8	105.9	0.6	3.7	105.9	0.3	3.2	105.6	0.1	2.9
9	106.2	0.3	3.3	106.2	0.3	3.0	105.8	0.1	2.8
10	107.2	1.0	3.6	107.1	0.9	3.3	106.8	1.0	3.2
11	107.0	-0.2	3.3	106.9	-0.2	2.8	106.5	-0.3	2.7
12	107.0	0.0	3.2	106.8	-0.1	2.6	106.5	0.0	2.4
令和6年 1	107.2	0.1	2.9	106.9	0.1	2.2	106.6	0.1	1.8
2	106.8	-0.4	3.5	106.9	0.0	2.8	106.7	0.1	2.5
3	107.3	0.5	3.5	107.2	0.3	2.7	107.1	0.3	2.6
4	107.9	0.6	3.1	107.7	0.4	2.5	107.0	0.0	1.8
5	108.4	0.5	3.5	108.1	0.4	2.8	107.4	0.3	2.2
6	108.5	0.1	3.6	108.2	0.1	2.8	107.5	0.1	2.3
7	109.1	0.5	3.6	108.6	0.4	2.8	107.8	0.3	2.2
8	109.7	0.5	3.6	109.1	0.5	3.0	108.4	0.5	2.6
9	109.2	-0.4	2.8	108.9	-0.3	2.5	108.1	-0.3	2.1
10	110.3	1.0	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.7	1.8
11	111.0	0.6	3.7	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.5
12	111.8	0.7	4.4	110.7	0.6	3.6	109.8	0.5	3.1
令和7年 1	112.3	0.5	4.8	111.2	0.5	4.0	110.2	0.4	3.4
2	111.7	-0.5	4.6	110.8	-0.4	3.7	109.7	-0.4	2.8
3	112.0	0.3	4.4	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	2.9
4	112.2	0.2	4.0	111.5	0.4	3.6	110.7	0.5	3.4
5	112.6	0.3	3.9	111.8	0.3	3.5	111.1	0.3	3.4
6	112.5	-0.1	3.7	111.7	-0.1	3.3	110.8	-0.2	3.1

注) 原数値を掲載。前年比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

資料: 総務省統計局「消費者物価指数」

表 5 財・サービス分類指数（全 国）

令和2年=100

財・サービス分類	令和7年	前月比	前年同	令和7年	前月比	前年同	令和6年
	6月	(%)	月比	5月	(%)	月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)	6月
総 合	111.7	-0.1	3.3	111.8	0.3	3.5	108.2
財	120.4	-0.3	4.8	120.7	0.4	5.3	114.9
生 鮮 食 品 を 除 く 財	120.4	-0.1	5.1	120.5	0.7	5.8	114.6
農 水 畜 産 物	129.7	-0.8	11.3	130.7	-0.5	9.9	116.5
生 鮮 商 品	121.8	-1.2	3.7	123.3	-1.1	2.5	117.4
他 の 農 水 畜 産 物	213.5	1.8	100.2	209.7	3.4	101.7	106.7
米 類	213.5	1.8	100.2	209.7	3.4	101.7	106.7
工 業 製 品	118.7	-0.1	3.7	118.7	0.2	3.9	114.4
食 料 工 業 製 品	124.1	0.6	5.8	123.3	0.6	5.2	117.2
織 維 製 品	110.4	-0.1	2.4	110.5	0.0	2.3	107.9
石 油 製 品	127.1	-4.5	0.0	133.1	-1.6	5.2	127.1
他 の 工 業 製 品	113.7	0.1	2.5	113.5	0.2	2.7	110.9
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	120.5	-1.0	3.7	121.7	3.8	8.8	116.2
出 版 物	115.9	0.6	3.5	115.2	0.0	3.2	112.0
サ ー ビ ス	102.9	0.1	1.5	102.8	0.1	1.4	101.4
持家の帰属家賃を除くサービス	104.0	0.1	2.1	103.8	0.2	1.9	101.8
公 共 サ ー ビ ス	100.7	-0.1	0.2	100.8	0.2	0.5	100.4
外 食	79.0	0.0	-4.8	79.0	0.1	-4.9	83.0
公営・都市再生機構・公社家賃	101.8	-0.3	0.5	102.1	0.2	0.7	101.3
家事関連サービス	106.9	0.0	3.2	106.9	0.2	3.3	103.5
医療・福祉関連サービス	98.3	0.0	0.0	98.3	0.0	1.0	98.2
運輸・通信関連サービス	102.3	-0.4	1.3	102.8	0.4	1.4	101.1
教育関連サービス	41.6	0.0	-56.2	41.6	0.0	-56.2	95.0
教養娯楽関連サービス	95.0	0.0	0.4	95.0	0.0	0.5	94.6
一 般 サ ー ビ ス	103.7	0.2	1.9	103.5	0.1	1.7	101.7
外 食	118.7	0.3	4.9	118.3	0.5	4.8	113.1
民 営 家 賃	100.7	0.0	0.4	100.7	0.0	0.5	100.3
民 営 家 賃 (木 造)	100.7	0.0	0.0	100.6	0.0	0.0	100.6
民 営 家 賃 (非 木 造)	100.8	0.0	0.6	100.7	0.1	0.6	100.1
持家の帰属家賃	100.7	0.0	0.2	100.7	0.0	0.3	100.5
持家の帰属家賃(木造)	100.7	0.0	0.0	100.6	0.0	0.1	100.6
持家の帰属家賃(非木造)	101.1	0.0	0.8	101.0	0.1	0.8	100.3
他 の サ ー ビ ス	102.9	0.3	3.0	102.6	0.1	2.3	99.9
家事関連サービス	112.4	0.1	3.0	112.3	0.2	3.1	109.1
医療・福祉関連サービス	103.4	0.0	0.8	103.4	-0.1	1.0	102.6
教育関連サービス	101.6	-0.1	-0.3	101.7	-0.1	-0.2	101.9
通信・教養娯楽関連サービス	96.9	0.5	4.4	96.4	0.1	2.8	92.8
<< 別掲 >>							
耐 久 消 費 財	112.2	0.3	1.7	111.9	0.0	2.2	110.3
半 耐 久 消 費 財	112.9	0.2	2.7	112.6	0.2	2.5	109.9
非 耐 久 消 費 財	123.3	-0.4	5.7	123.8	0.6	6.3	116.7
公 共 料 金	106.9	-0.4	1.4	107.3	1.4	3.2	105.4
<< 季節調整済指数 >>							
財	120.5	-0.1	-	120.6	0.5	-	115.0

注) 季節調整済指数以外は原数値を掲載

消費者物価指数のしくみと見方

1 消費者物価指数とは

日常生活で私たち消費者が購入する商品やサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的にみるものです。

2 消費者物価指数のしくみ

消費者物価指数は「ある基準となる年に家計で購入した商品やサービスと同じものを、現在、買い揃えたとしたらどれだけお金がかかるか」という考え方によって作られた計算方式(ラスパイレス算式)を用いて作成されています。指数作成には「家計調査」や「小売物価統計調査」などの結果が必要です。

3 作成の手順

- (1) 世帯で消費する商品やサービスのうち家計支出からみて重要なものを指数品目として選びます。
- (2) 指数品目の家計にとっての重要さの度合いを反映させるためにそれぞれの品目の家計に占める割合に応じて、ウエイト(重み)を付けます。
- (3) 指数品目の小売価格を小売物価統計調査の調査員が毎月調査します。
- (4) 個々の指数品目の価格とウエイトを使って、消費者物価指数を作成します。

4 指数の見方

消費者物価指数は、基準時(令和2年)を100とした指数値で表しています。

二時点間の物価の上がり下がりの変化率で表します。

- (1) 前月比・・・当月の指数値を前月の指数値と比べた変化率で、最も近い時点の物価変動を表します。
- (2) 前年同月比・・・当月の指数値を前年の同じ月の指数値と比べた変化率で、季節的変動を含まない物価変動をみることができます。
- (3) 寄与度・・・品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものです。
- (4) 年平均指数・・・1～12月の月別の指数値を単純平均した値です。

5 指数の公表

消費者物価指数で公表されている主なものは、10大費目別指数などの基本分類指数、商品・サービス分類指数(全国・東京都区部のみ)、地域差指数(年1回公表)などがあります。

なお、小売物価統計調査は、宮崎市、都城市、延岡市及び小林市において調査していますが、消費者物価指数は「宮崎市分」のみを公表しています。

この月報に関するお問合せは、
宮崎県総合政策部統計調査課 生活統計担当まで
0985-26-7043

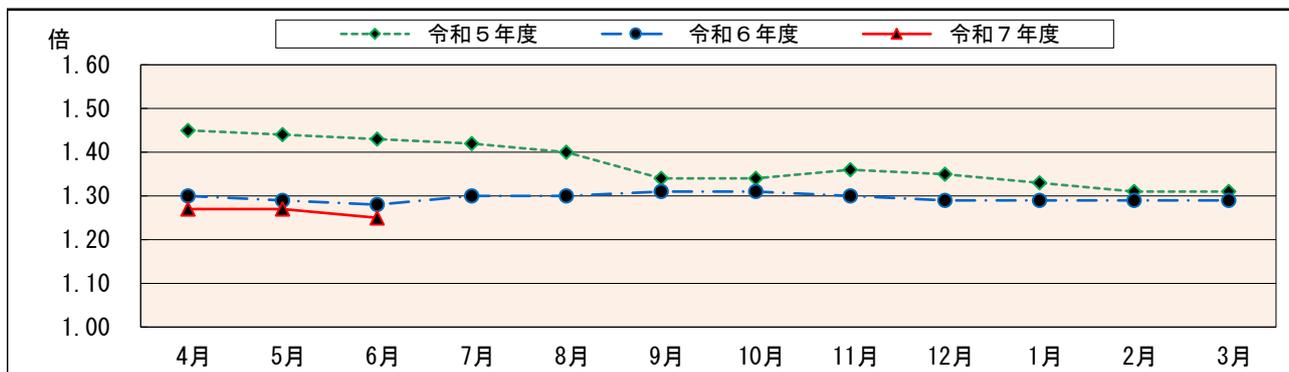
みやざき労働市場月報

2025.6



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		7年 6月	7年 5月	前月比 (差)	6年 6月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	4,263	4,511	-	3,924	8.6	
	2. 月間有効求職者数	21,346	21,746	-	21,806	▲ 2.1	
	3. 新規求人数	8,709	8,249	-	8,844	▲ 1.5	
	4. 月間有効求人数	24,633	24,972	-	25,693	▲ 4.1	
	5. 紹介件数	3,854	3,944	-	3,893	▲ 1.0	
	6. 就職件数	1,543	1,667	-	1,642	▲ 6.0	
	7. 充足数	1,470	1,597	-	1,553	▲ 5.3	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)					
			季調値	1.25	1.27	▲ 0.02	1.28
			原数値	1.15	1.15	-	1.18
	9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	36.2	37.0	-	41.8	▲ 5.6	
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	16.9	19.4	-	17.6	▲ 0.7	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,458	2,656	-	2,190	12.2	
	12. 月間有効求職者数	12,712	12,991	-	12,493	1.8	
	13. 紹介件数	2,249	2,293	-	2,060	9.2	
	14. 就職件数	836	949	-	847	▲ 1.3	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	34.0	35.7	-	38.7	▲ 4.7	
雇用 保険	16. 適用事業所数	22,685	22,694	-	22,718	▲ 0.1	
	17. 被保険者数	298,337	298,165	-	301,094	▲ 0.9	
	19. 受給資格決定件数	1,259	1,628	-	1,161	8.4	
	20. 受給者実人員(所定内)	4,788	4,223	-	4,594	4.2	
	21. 総支給金額(千円)	551,386	524,802	-	548,363	0.6	

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

6月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.0%(3人)増加し、有効求人数(同)は前月比1.8%(461人)減少した結果、前月より0.02ポイント低下し、1.25倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.6%(339人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で2.1%(460人)減少と12ヶ月連続の減少となっている。

新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が21.1%(221人)増、離職者は5.1%(128人)増、無業者が2.9%(10人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.7%(9人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.5%(135人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で4.1%(1,060人)の減少で23ヶ月連続減少となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。卸売業、小売業で15.4%(137人)増、複合サービス事業で242.9%(119人)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)で18.8%(246人)減、医療、福祉で3.1%(84人)減、生活関連サービス、娯楽業で25.7%(73人)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で1.5%(135人)の減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が39件(1.0%)減の3,854件となり、就職件数は99件(6.0%)減の1,543件となった。就職率(対新規求職者)は、5.6ポイント減少し36.2%となった。

うち、パートの紹介件数は198件(15.0%)増の1,522件となり、就職件数は3件(0.5%)減の651件となった。就職率(対新規求職者)は、3.5ポイント減少し39.8%となった。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑩ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑩受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
6年 6月	3,924	1,171	1,622	2,298	29.8	2,190	1,430	55.8	
7年 5月	4,511	1,413	1,830	2,678	31.3	2,656	1,742	58.9	
7年 6月計	4,263	1,255	1,826	2,435	29.4	2,458	1,558	57.7	
安定所	宮崎	1,797	564	726	1,071	31.4	1,039	642	57.8
	延岡	474	163	200	274	34.4	284	182	59.9
	日向	343	81	153	190	23.6	191	112	55.7
	都城	807	233	355	450	28.9	427	275	52.9
	日南	225	62	106	119	27.6	137	89	60.9
	高鍋	370	92	175	195	24.9	234	164	63.2
	小林	247	60	111	136	24.3	146	94	59.1

(注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑩ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑩受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
6年 6月	21,806	7,984	9,897	11,884	36.6	12,493	8,330	57.3	
7年 5月	21,746	7,624	9,522	12,201	35.1	12,991	8,669	59.7	
7年 6月計	21,346	7,781	9,423	11,901	36.5	12,712	8,440	59.6	
安定所	宮崎	9,967	3,576	4,375	5,582	35.9	5,890	3,795	59.1
	延岡	2,142	886	924	1,217	41.4	1,328	938	62.0
	日向	1,493	564	701	791	37.8	916	608	61.4
	都城	4,011	1,453	1,694	2,310	36.2	2,277	1,510	56.8
	日南	1,154	408	571	582	35.4	753	517	65.3
	高鍋	1,473	508	673	800	34.5	851	580	57.8
	小林	1,106	386	485	619	34.9	697	492	63.0

(注) 男女の計は合計と一致しない

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

3. 求人・充足状況

項目 安定所別	⑰	⑱	⑲	管 外 関 係		
	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	充 足 数	⑳ 管 外 へ の 就 職 件 数	㉑ 管 外 か ら の 充 足 数	
6年 6月	8,844	25,693	1,553	183	192	
7年 5月	8,249	24,972	1,597	211	222	
7年 6月計	8,709	24,633	1,470	205	214	
安 定 所	宮 崎	4,081	11,617	592	39	98
	延 岡	882	2,356	163	35	22
	日 向	545	1,656	123	31	26
	都 城	1,620	4,658	291	29	28
	日 南	445	1,249	88	19	5
	高 鍋	556	1,578	111	36	16
	小 林	580	1,519	102	16	19

4. 就職状況

項目 安定所別	紹 介 件 数			就 職 件 数							
	⑳ 計	㉒ 保 受 給 者	㉓ 中 高 年 齢 者	㉔ 計	㉖ 保 受 給 者	㉗ 他 県 へ の 就 職 件 数	㉘ 中 高 年 齢 者	㉙ 55才以上 の 者	㉚ 男	㉛ 女	
6年 6月	3,893	1,124	2,060	1,642	529	150	847	475	659	983	
7年 5月	3,944	1,013	2,293	1,667	543	152	949	529	621	1,046	
7年 6月計	3,854	986	2,249	1,543	479	141	836	470	614	927	
安 定 所	宮 崎	1,499	381	935	573	168	56	334	199	226	346
	延 岡	440	124	236	184	55	14	99	51	77	107
	日 向	310	67	187	127	34	6	64	31	56	71
	都 城	766	213	414	313	125	42	153	71	112	201
	日 南	230	57	125	105	38	9	59	37	49	55
	高 鍋	366	88	219	143	37	9	77	48	57	86
	小 林	243	56	133	98	22	5	50	33	37	61

(注) 男女の計は合計と一致しない

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

5. 比率の動向

項目 安定所別	比率									
	⑳ 新規求人倍率 $\frac{⑰}{①}$	㉑ 規有求人倍率 $\frac{⑱}{②}$	㉒ 効有求人倍率 $\frac{⑲}{③}$	㉓ 充足率 $\frac{⑲}{④}$	㉔ 充足率(有効) $\frac{⑲}{⑤}$	㉕ 就職率 $\frac{㉖}{⑥}$	㉖ 就職率(有効) $\frac{㉖}{⑦}$	㉗ 中高年の就職率 $\frac{㉗}{⑧}$	㉘ 中高年の就職率(有効) $\frac{㉗}{⑨}$	㉙ のうち(保)受給者の占める率 $\frac{㉚}{㉛}$
6年 6月	2.25 (2.14)	1.18 (1.28)	17.6	6.0	41.8	7.5	38.7	6.8	32.2	
7年 5月	1.83 (2.07)	1.15 (1.27)	19.4	6.4	37.0	7.7	35.7	7.3	32.6	
7年 6月計	2.04 (1.96)	1.15 (1.25)	16.9	6.0	36.2	7.2	34.0	6.6	31.0	
安定所	宮 崎	2.27	1.17	14.5	5.1	31.9	5.7	32.1	5.7	29.3
	延 岡	1.86	1.10	18.5	6.9	38.8	8.6	34.9	7.5	29.9
	日 向	1.59	1.11	22.6	7.4	37.0	8.5	33.5	7.0	26.8
	都 城	2.01	1.16	18.0	6.2	38.8	7.8	35.8	6.7	39.9
	日 南	1.98	1.08	19.8	7.0	46.7	9.1	43.1	7.8	36.2
	高 鍋	1.50	1.07	20.0	7.0	38.6	9.7	32.9	9.0	25.9
	小 林	2.35	1.37	17.6	6.7	39.7	8.9	34.2	7.2	22.4

(注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
6年 6月	1,509	2,678	9,315	8,114	654	
7年 5月	1,854	2,594	9,486	8,003	714	
7年 6月計	1,635	2,789	9,341	7,699	651	
安定所	宮 崎	676	1,272	4,240	3,649	252
	ハローワークプラザ 宮 崎	203	-	874	-	83
	延 岡	192	262	934	656	85
	日 向	125	199	660	542	40
	都 城	305	513	1,814	1,383	123
	日 南	90	185	529	494	48
	高 鍋	149	204	627	560	57
	小 林	98	154	537	415	46

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

7. 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	求 人 状 況						
	7年 6月		7年 5月		6年 6月		
	計	パート	計	パート	計	パート	
A. B 農 ・ 林 ・ 漁 業	205	79	196	60	172	46	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	2	0	8	0	
D 建設業	724	44	781	56	793	47	
E 製造業	848	186	604	113	851	160	
食料品製造業	237	102	174	69	226	89	
飲料・たばこ・飼料製造業	38	12	36	4	27	11	
繊維工業	78	6	46	4	55	4	
木材・木製品製造業	74	14	53	13	90	7	
家具・装備品製造業	11	2	7	0	6	2	
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	2	10	0	10	1	
印刷・同関連業	11	0	22	7	17	5	
化学工業	11	1	3	0	11	2	
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	1	0	
プラスチック製品製造業	44	10	26	3	54	19	
ゴム製品製造業	1	0	22	1	16	1	
窯業・土石製品製造業	22	0	22	0	43	3	
鉄鋼業	0	0	10	0	1	0	
非鉄金属製造業	0	0	0	0	4	0	
金属製品製造業	77	7	32	0	56	4	
はん用機械器具製造業	44	6	51	4	58	0	
生産用機械器具製造業	23	1	26	3	30	4	
業務用機械器具製造業	22	8	11	0	11	0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	7	14	2	28	1	
電気機械器具製造業	44	4	15	0	57	3	
情報通信機械器具製造業	8	0	0	0	4	0	
輸送用機械器具製造業	34	4	14	3	35	1	
その他の製造業	9	0	10	0	11	3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	2	1	7	0	
G 情報通信業	302	15	399	42	366	26	
H 運輸業、郵便業	497	67	417	60	454	74	
I 卸売業、小売業	1,029	412	894	289	892	356	
J 金融業、保険業	73	17	50	12	62	4	
K 不動産業、物品賃貸業	76	17	96	31	95	29	
L 学術研究、専門・技術サービス業	185	28	116	26	203	30	
M 宿泊業、飲食サービス業	399	215	357	250	352	207	
N 生活関連サービス業、娯楽業	211	94	256	126	284	106	
O 教育、学習支援業	215	104	149	73	152	94	
P 医療、福祉	2,655	1,045	2,611	1,027	2,739	1,040	
Q 複合サービス事業	168	101	64	11	49	11	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,064	332	1,171	344	1,310	399	
S. T 公務・その他	40	32	84	73	55	49	
合 計	8,709	2,789	8,249	2,594	8,844	2,678	
規 模 別	29人以下	5,674	1,915	5,513	1,848	5,809	1,875
	30～99人	1,932	602	1,735	501	1,953	562
	100～299人	781	185	670	131	758	164
	300～499人	129	24	131	39	190	34
	500～999人	162	52	126	48	106	28
1,000人以上	31	11	74	27	28	15	

(注) 産業分類は、令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	項目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
			うち45歳以上			うち45歳以上	
	6年 6月	3,907	2,181	7,986	1,549	789	1,480
	7年 5月	4,500	2,650	7,469	1,563	881	1,506
	7年 6月計	4,242	2,445	7,932	1,449	769	1,391
A	管理的職業従事者	10	9	62	1	1	1
B	専門的・技術的職業従事者	651	333	2,024	229	104	228
C	事務従事者	787	397	781	272	114	262
D	販売従事者	164	90	693	86	41	83
E	サービス職業従事者	531	349	1,627	338	202	318
F	保安職業従事者	29	25	219	18	14	21
G	農林漁業従事者	81	41	214	56	29	56
H	生産工程従事者	243	119	835	130	59	121
I	輸送・機械運転従事者	155	128	542	78	56	77
J	建設・採掘従事者	93	46	387	40	18	39
K	運搬・清掃・包装等従事者	482	351	548	201	131	185
	分類不能の職業	1,016	557	0	0	0	0

(注)職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

9. 全国の動き

年月	項目	新規求職	月間有効	新規	月間有効	就職件数	受給者 実人員	季調済求人倍率		求人倍率		
		申込件数	求職者数	求人数	求人数			新規	有効	新規	有効	
		千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍	
	令和2年度（＼）	386	1,883	731	2,070	102	547	-	-	1.90	1.10	
	令和3年度（＼）	386	1,956	802	2,266	104	515	-	-	2.08	1.16	
	令和4年度（＼）	382	1,916	877	2,511	102	432	-	-	2.30	1.31	
	令和5年度（＼）	375	1,918	856	2,472	101	437	-	-	2.28	1.29	
	令和6年度（＼）	367	1,921	829	2,397	95	442	-	-	2.26	1.25	
令和6年	6月	337	2,021	792	2,336	97	443	2.25	1.24	2.35	1.16	
	7月	358	1,963	843	2,365	95	498	2.24	1.25	2.35	1.20	
	8月	317	1,907	792	2,337	80	483	2.30	1.24	2.50	1.23	
	9月	349	1,903	807	2,361	90	474	2.20	1.25	2.31	1.24	
	10月	377	1,923	919	2,438	99	466	2.25	1.25	2.43	1.27	
	11月	313	1,873	802	2,429	87	432	2.25	1.25	2.56	1.30	
	12月	290	1,787	791	2,411	82	430	2.27	1.25	2.73	1.35	
	令和7年	1月	397	1,813	907	2,425	75	426	2.32	1.26	2.28	1.34
		2月	361	1,856	840	2,456	95	405	2.30	1.24	2.33	1.32
		3月	378	1,899	807	2,445	126	396	2.32	1.26	2.13	1.29
		4月	514	1,998	840	2,363	105	395	2.24	1.26	1.64	1.18
		5月	392	2,028	786	2,314	98	431	2.14	1.24	2.00	1.14
6月		349	2,003	772	2,291	95	466	2.18	1.22	2.21	1.14	

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項目	① 適用事業所数	② 被保険者数	適用事業所		被保険者		
			③ 新規適用	④ 廃止脱退	⑤ 資格取得	⑥ 資格喪失	
安定所別							
6年 6月	22,718	301,094	70	48	3,972	3,688	
7年 5月	22,694	298,165	75	63	8,915	4,549	
7年 6月計	22,685	298,337	51	63	4,068	3,899	
安定所	宮崎	9,430	131,060	24	23	1,920	1,768
	延岡	2,927	36,543	3	11	383	411
	日向	1,881	22,586	4	5	272	260
	都城	3,938	54,434	11	6	790	781
	日南	1,314	14,353	1	6	138	184
	高鍋	1,809	22,633	5	5	307	300
	小林	1,386	16,728	3	7	258	195

2. 給付状況

項目	一般給付						特例一時金		
	⑦ 受給資格 決定件数	⑧ 初回 受給者	⑨ 受給者 実人員 (所定内)	⑩ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑪ 基本初回 受給率 ⑧ ② (%)	⑫ 基本 受給率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受給者数	⑭ 支給金額 (千円)	
安定所別									
6年 6月	1,161	1,127	4,594	508,672	0.37	1.5	3	739	
7年 5月	1,628	1,265	4,223	486,516	0.42	1.4	0	0	
7年 6月計	1,259	1,350	4,788	513,439	0.45	1.6	1	249	
安定所	宮崎	505	562	1,942	216,174	0.43	1.5	0	0
	延岡	164	170	621	62,602	0.47	1.7	0	0
		高千穂	-	-	-	-	-	-	-
	日向	100	125	387	38,059	0.55	1.7	0	0
	都城	242	236	934	99,262	0.43	1.7	0	0
	日南	73	80	286	29,737	0.56	2.0	0	0
	高鍋	107	104	337	37,013	0.46	1.5	0	0
		西都	-	-	-	-	-	-	-
小林	67	72	277	29,989	0.43	1.6	1	249	
局	運輸局	1	1	4	603	-	-	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

安定所別	項目	高年齢雇用継続給付						育児休業給付			
		受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業給付金	
		基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)
	6年 6月	154	0	879	0	40,788	0	306	1,211	269,205	0
	7年 5月	134	0	1,228	0	52,781	0	300	1,483	339,059	0
	7年 6月計	153	0	861	0	38,346	0	295	1,168	265,552	2
安定所	宮崎	82	0	506	0	22,157	0	147	612	149,057	2
	延岡	15	0	84	0	3,441	0	31	109	22,020	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	17	0	87	0	4,275	0	18	59	13,774	0
	都城	7	0	43	0	2,080	0	56	221	44,422	0
	日南	11	0	39	0	1,262	0	9	39	7,574	0
	高鍋	14	0	89	0	4,586	0	23	90	20,685	0
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	7	0	13	0	545	0	11	38	8,020	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

安定所別	項目	高年齢求職者給付			就職促進給付					
		受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当	
					受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)
	6年 6月	355	414	84,182	536	206,784	5	844	24	1,066
	7年 5月	671	820	180,408	550	229,725	6	786	11	419
	7年 6月計	378	398	84,738	521	220,096	0	0	8	265
安定所	宮崎	141	154	31,767	168	65,259	0	0	3	102
	延岡	46	44	10,043	59	24,613	0	0	3	85
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	28	43	9,468	43	18,362	0	0	0	0
	都城	63	60	13,721	130	53,855	0	0	0	0
	日南	33	34	6,026	40	17,253	0	0	0	0
	高鍋	49	38	8,172	51	27,502	0	0	2	79
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	18	25	5,541	28	12,445	0	0	0	0
局	運輸局	0	0	0	2	806	0	0	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

6月1日現在の県人口 (県統計調査課)

市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減	市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減		
	総 数				総 数				
宮 崎 県	1,019,870		▲ 893	高 鍋 町	18,826		▲ 51		
宮 崎 市	391,850		▲ 76	新 富 町	15,746		▲ 35		
都 城 市	159,013		▲ 85	西 米 良 村	885		2		
延 岡 市	109,847		▲ 155	児 湯 郡	木 城 町	4,469		▲ 11	
日 南 市	46,320		▲ 38		川 南 町	14,050		▲ 17	
小 林 市	40,411		▲ 61		都 農 町	9,327		▲ 20	
日 向 市	56,178		▲ 32		計	63,303		▲ 132	
串 間 市	14,763		▲ 47	東 白 杵 郡	門 川 町	16,386		▲ 38	
西 都 市	26,786		▲ 9		諸 塚 村	1,263		▲ 2	
え び の 市	15,637		▲ 40		椎 葉 村	2,162		▲ 3	
市 計	860,805		▲ 543		美 郷 町	4,109		▲ 12	
北 諸 県 郡	三 股 町	25,105		▲ 4	計	23,920		▲ 55	
	計	25,105		▲ 4		高 千 穂 町	10,407		0
西 諸 県 郡	高 原 町	7,795		▲ 6	西 白 杵 郡	日 之 影 町	3,122		2
	計	7,795		▲ 6		五 ヶ 瀬 町	2,973		1
東 諸 県 郡	国 富 町	17,423		▲ 15		計	16,502		3
	綾 町	6,470		3	町 村 計	160,518		▲ 206	
	計	23,893		▲ 12					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

- 一 般 = 常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- パートタイム = 「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。
統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。
- 新規求職申込件数 = 期間中に新たに受付けた求職申込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数 = 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 紹介件数 = 求職者と求人の結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。
- 就職件数 = 有効求職者が、就職したことを確認した件数をいう。
- 他県への就職件数 = 都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。
- ⑥ 受給者の一般就職件数 = 受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 新規求人数 = 期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。
- 月間有効求人数 = 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 充足数 = 有効求人が、求職者と結合した件数をいう。
- 受給資格決定件数 = 受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。
- 初回受給者数 = 同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。
- 受給者実人員 = 失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季節調整値 = 一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。
- 有効求人倍率 = 求職者一人当たりには何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。



2025年6月期企業動向アンケート調査(第121回) ～現状トランプ関税の影響は小さいものの今後については不透明感が強い～

1. 今期（4～6月期）の業況判断DIは「▲7」と前期比1P低下し、前回調査時の見通し（▲8）を1P上回った。来期（7～9月期）見通しは「▲6」と今期比1P上昇。4月に発動された米国の追加関税（トランプ関税）の県内経済への影響が懸念されるものの、現状では大きな影響はみられない。
2. 業種別では、製造業（▲3）が前期比10P、サービス業（▲3）が同10P上昇した一方、建設業（+5）が同4P低下、卸小売業（▲26）が同24Pと大幅に低下した。
3. 全体の資金繰りの現状DI（+1）は同2P上昇、設備投資・店舗等の現状DI（▲15）は同5P低下した。雇用者数の現状DI（▲42）は前期比8P上昇したが、サービス業（▲53）では15P低下し不足感が強まった。
4. 物価上昇が業況に与える影響では、前期に引き続き9割を超える企業が「大きく影響している（43.4%）」または「やや影響している（50.5%）」と回答した。
5. 販売価格については、全体で「値上げを行った（66.1%）」は7割弱だった。業種別では、建設業（69.4%）が7割に迫り、卸小売業（83.3%）は8割を超えている。販売価格の上昇率は「5～10%（30.8%）」が最も高かった。
6. 物価上昇への「望まれる対策」では「原材料価格高騰対策（77.3%）」が最も高かった。「燃料油価格高騰対策（47.2%）」は前期（52.0%）比4.8P低下した。
7. トランプ関税の影響は、全体の57.1%が現時点で「影響はない」と回答した。今後については「影響はない」が14.9%となり、49.7%が「わからない」と回答した。先行きに対する不透明感は強く、県内経済への影響が懸念される。

<業況判断DI>

業種	前回（25年3月）調査		今回（25年6月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
				変化幅(注1)		変化幅(注2)
全 体	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 1	▲ 6	1
製 造 業	▲ 13	▲ 3	▲ 3	10	▲ 3	0
建 設 業	9	▲ 2	5	▲ 4	0	▲ 5
卸 小 売 業	▲ 2	▲ 20	▲ 26	▲ 24	▲ 11	15
サ ー ビ ス 業	▲ 13	▲ 8	▲ 3	10	▲ 13	▲ 10

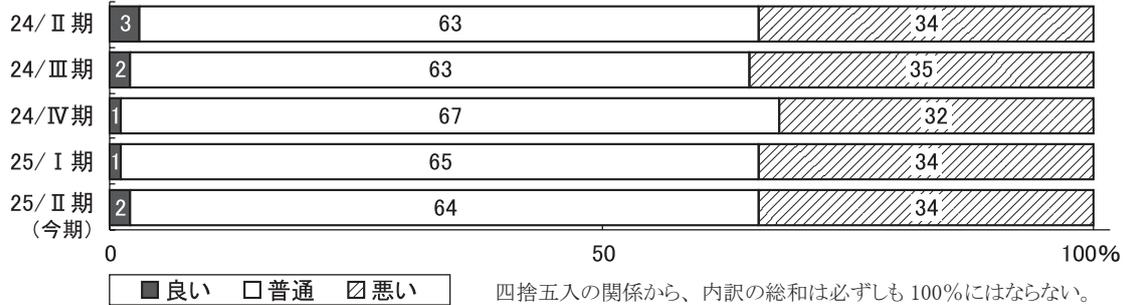
注1：③-①

注2：④-③

現在の県内景気をどう見えていますか？

県内景気の判断は、「良い」が前期比1 P上昇、「悪い」は同横ばいだった。4月に米国で関税引上げが公表され、国内景気の先行きに対する不透明が増しているが、今回の景気判断に大きな影響はなかった。

県内景気の判断



1. 業況判断 (表1、図1)

前期比低下

今期の業況判断DI(「好転」-「悪化」)は全体で「▲7」と前期比1 P低下した。業種別では、製造業(▲3)で同10 P、サービス業(▲3)が同10 P上昇した。建設業(+5)が同4 P、卸小売業(▲26)は同24 P低下した。

従業員別では、100~199人(▲13)が同18 P、200人以上(▲9)が同9 P低下し、資本金別では、3千万~1億円未満(▲17)が同11 P、1億円以上(▲7)が15 P低下した。

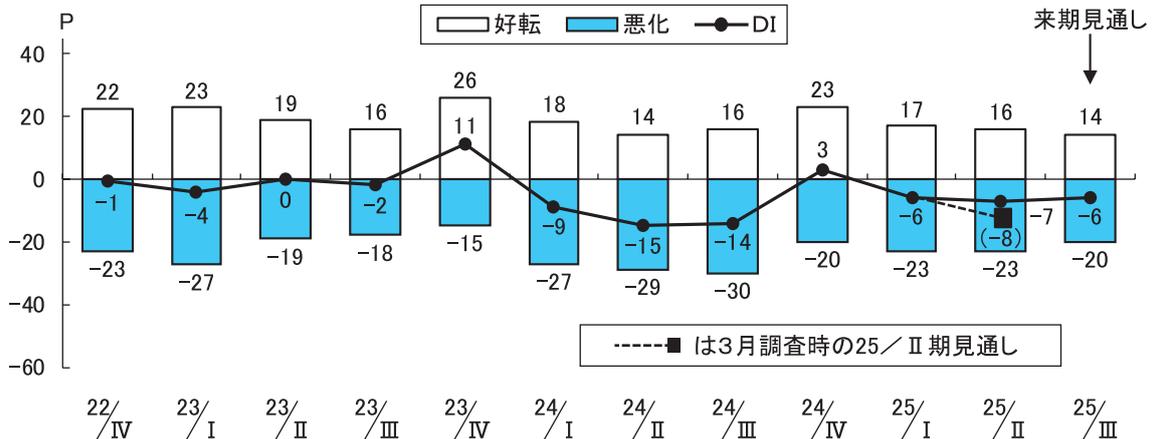
表1. 業況判断DIの内訳(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(196)		16	23	▲7	▲6	▲6
業種	製造業(66)	20	23	▲3	▲13	▲3
	建設業(45)	18	13	5	9	0
	卸小売業(46)	11	37	▲26	▲2	▲11
	サービス業(39)	15	18	▲3	▲13	▲13
従業員	50人未満(101)	18	27	▲9	▲8	▲9
	50~99人(43)	16	14	2	▲7	▲12
	100~199人(22)	14	27	▲13	5	0
	200人以上(21)	5	14	▲9	0	10
資本金	3千万円未満(94)	18	22	▲4	▲7	▲5
	3千万~1億円未満(59)	10	27	▲17	▲6	▲11
	1億円以上(14)	14	21	▲7	8	0

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 業況判断DIの推移



2. 業種別DI (業況、売上(出荷高)・利益(前年比))

<製造業>

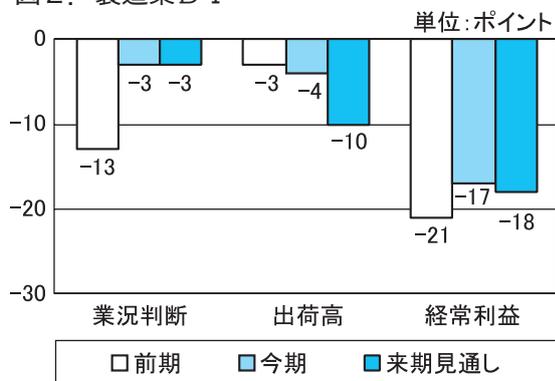
○製造業 (図2)

前期比上昇

今期の業況判断DIは、全体で前期比10P上昇し「▲3」となった。出荷高(▲4)は同1P低下、経常利益(▲17)は同4P上昇した。建設資材関連で省エネ基準の強化等に関する建築基準法改正による駆け込み需要があった。

来期の業況判断DIは、今期比横ばいの「▲3」となった。出荷高は同6P低下の「▲10」、経常利益は同1P低下の「▲18」だった。「消費者マインドの悪化」、「値上げ交渉の長期化」、「コスト上昇の影響」を懸念する意見がみられた。

図2. 製造業DI



○製造業DIの内訳 (表2)

トランプ関税の影響が懸念される

食料品・飲料の今期の業況判断DI(+12)は前期比28P上昇する一方、出荷高(+7)は同14P、経常利益(▲13)は同2P低下した。「夏に期待」との声があり、来期の業況判断DI(+25)は今期比13P、経常利益(▲6)は同7P上昇した。

木材木製品の今期の業況判断DI(0)は前期比12P、コスト上昇で経常利益(▲30)は同30P低下した。来期は夏季休暇による売上や利益の減少を見込み、業況判断(▲10)は今期比10P、出荷高(▲10)は同20P、経常利益(▲40)は同10P低下となった。

金属製品の来期の業況判断DI(▲57)はトランプ関税の影響を見込み今期比43P低下となった。その他製造業の今期の業況判断DI(+5)は県外向けや大型受注で前期比35P上昇したが、来期は先行き不透明感から業況判断DI(▲11)は今期比16P低下となった。

表2. 製造業におけるDI

単位：%、ポイント

業種	業況判断						出荷高						経常利益					
	前期	今期			来期		前期	今期			来期		前期	今期			来期	
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
製造業(66)	▲13	20	58	23	▲3	▲3	▲3	26	44	30	▲4	▲10	▲21	17	49	34	▲17	▲18
食料品・飲料(16)	▲16	25	63	13	12	25	21	38	31	31	7	6	▲11	25	38	38	▲13	▲6
繊維製品(4)	▲33	0	25	50	▲50	0	▲67	25	25	50	▲25	▲25	▲67	25	25	50	▲25	▲25
木材木製品(10)	12	30	40	30	0	▲10	13	40	30	30	10	▲10	0	20	30	50	▲30	▲40
化学製品(2)	50	0	50	50	▲50	50	100	0	50	50	▲50	50	0	0	100	0	0	0
窯業土石(2)	0	0	0	100	▲100	▲100	▲100	0	0	100	▲100	▲100	▲100	0	0	100	▲100	▲100
機械器具(3)	▲25	0	67	33	▲33	▲33	0	0	67	33	▲33	▲33	0	0	100	0	0	0
金属製品(7)	14	0	86	14	▲14	▲57	29	29	71	0	29	▲57	15	14	86	0	14	▲57
電気電子部品(3)	▲50	33	67	0	33	100	▲50	0	100	0	0	100	▲50	0	67	33	▲33	100
その他製造業(19)	▲30	21	63	16	5	▲11	▲35	21	47	32	▲11	▲11	▲45	16	53	32	▲16	▲11

＜非製造業＞

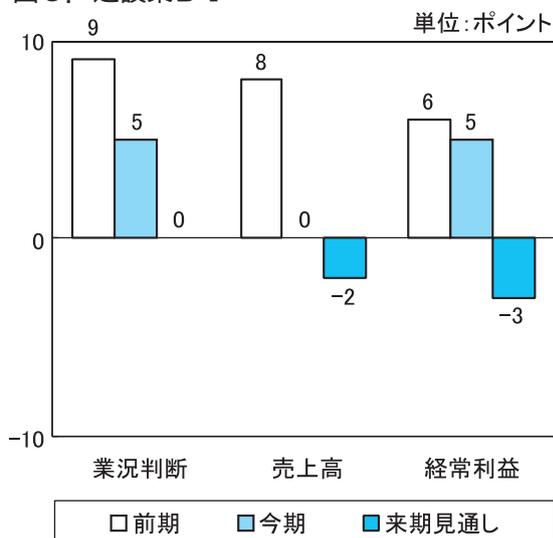
○建設業（図3）

前期比低下

今期の業況判断D Iは、前期比4 P低下の「+5」だった。売上高は同8 P低下の「0」、経常利益は同1 P低下し「+5」だった。「民間が伸びている」という声がある一方で、「住宅に関するマインドの悪化」という声もあった。業況判断や売上高が低下した要因として、年度始めという季節要因に加え、建築基準法改正前の駆け込みによる需要減の影響が考えられる。

来期の業況判断D Iは今期比5 P低下の「0」、売上高は同2 P低下の「▲2」、経常利益は同8 P低下の「▲3」となった。「公共工事の発注が増加しそう」「親会社の設備投資が計画通り推移」という前向きな声がきかれたが、季節要因に加え、原材料価格の高止まり、人手不足やそれに対応する人件費の上昇が経常利益を圧迫し、業況悪化を予想する回答を増加させた要因と推察される。

図3. 建設業D I



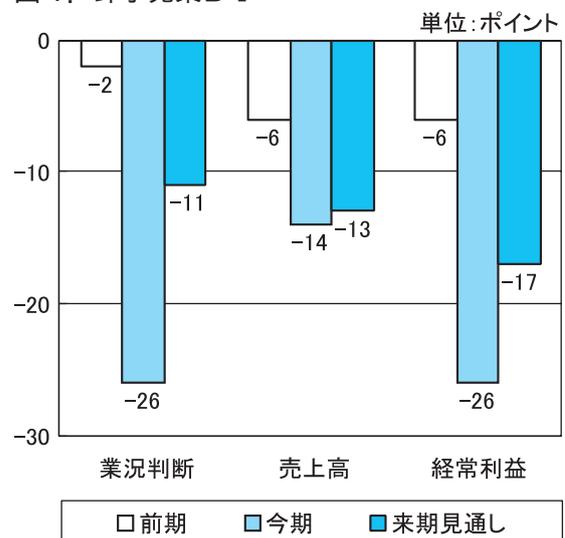
○卸小売業（図4）

前期比大幅に低下、来期は上昇を見込む

今期の業況判断D Iは前期比24 P低下し「▲26」だった。売上高は同8 P低下の「▲14」、経常利益は同20 P低下の「▲26」となった。「前期の反動減」「仕入価格上昇」「物価高による消費低迷」といった声があり、年度末の反動減に加え物価上昇による消費者マインドの悪化や仕入価格の上昇により売上高や経常利益が減少したと考えられる。

来期の業況判断は、今期比15 P上昇の「▲11」だった。売上高は同1 P上昇の「▲13」、経常利益は同9 P上昇の「▲17」となった。「店舗以外の売上増加を見込む」「客数・客単価増」「大型案件の受注」といったプラスの声もあった一方で、「物価上昇による購入の減少」「消費低迷」等のマイナスの声もあった。売上高、経常利益共にマイナス圏であり、コスト上昇に対して価格転嫁が追いつかない状況がうかがえる。

図4. 卸小売業D I



○サービス業 (図5)

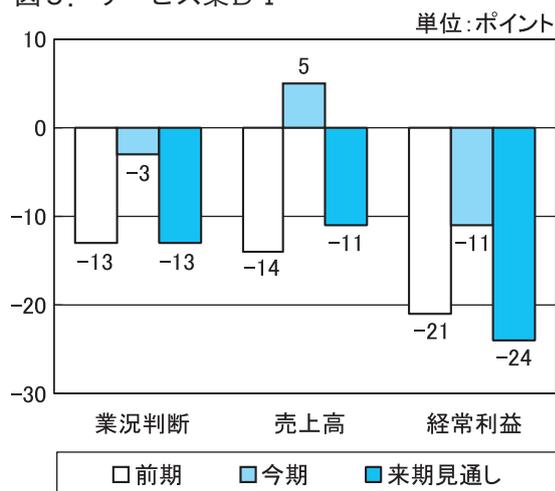
前期比上昇、来期は低下を見込む

今期の業況判断DIは前期比10P上昇し「▲3」だった。売上高は同19P上昇の「5」、経常利益は同10P上昇し「▲11」だった。業種別内訳では、その他サービス業で「値上げを受け入れてもらえた」といった声があった。

来期の業況判断は今期比10P低下の「▲13」、売上高は同16P低下の「▲11」、経常利益は同13P低下し「▲24」だった。

「人件費の転嫁が困難」といった声も挙がっており、価格転嫁が課題である。

図5. サービス業DI



○非製造業DIの内訳 (表3)

今期は運輸業等が前期比上昇

運輸業の今期業況判断DI(+33)は「運賃値上げ」等で前期比66P、売上高(+33)は同50P、経常利益(0)は同17P上昇した。来期は「団体観光の減少」「燃料費高騰」等で業況判断DI(▲33)は今期比66P、売上高(▲33)は同66P、経常利益(▲33)は同33P低下した。

宿泊業の今期業況判断DI(0)は前期比67P低下、売上高(0)は同34P上昇、経常利益(▲33)は同1P上昇した。来期は「会合やイベントの減少」等により業況判断DI(▲25)は今期比25P、売上高(▲25)は同25P、経常利益(▲67)は同34P低下となった。

その他サービス業は「値上げの受け入れ」等で今期業況DI(▲14)は前期比13P、売上高(+7)は同25P、経常利益(▲6)は21P上昇した。来期は「コスト増」等で業況判断DI(▲14)は今期比横ばい、売上高(0)は同7P、経常利益(▲27)は同21P低下となった。

表3. 非製造業におけるDI

単位: %、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期		今期			来期	前期		今期			来期	前期		今期			来期
	DI		好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI
建設業(45)	9	18	69	13	5	0	8	24	51	24	0	▲2	6	27	51	22	5	▲3
卸小売業(46)	▲2	11	52	37	▲26	▲11	▲6	24	38	38	▲14	▲13	▲6	22	30	48	▲26	▲17
卸売業(24)	▲26	4	67	29	▲25	▲8	▲4	25	38	38	▲13	▲21	▲13	25	25	50	▲25	▲21
小売業(22)	18	18	36	45	▲27	▲14	▲7	24	38	38	▲14	▲4	0	18	36	45	▲27	▲13
サービス業(39)	▲13	15	67	18	▲3	▲13	▲14	26	54	21	5	▲11	▲21	21	47	32	▲11	▲24
運輸業(6)	▲33	33	67	0	33	▲33	▲17	50	33	17	33	▲33	▲17	50	0	50	0	▲33
通信業(1)	0	0	0	100	▲100	▲100	0	0	0	100	▲100	▲100	0	0	0	100	▲100	▲100
不動産業(1)	▲25	0	100	0	0	0	▲25	0	100	0	0	0	▲25	0	100	0	0	0
宿泊業(4)	67	25	50	25	0	▲25	▲34	25	50	25	0	▲25	▲34	0	67	33	▲33	▲67
飲食業(1)	-	0	100	0	0	0	-	100	0	0	100	0	-	0	100	0	0	0
情報サービス業(5)	▲25	0	80	20	▲20	0	0	0	80	20	▲20	0	0	0	80	20	▲20	0
その他サービス業(15)	▲27	13	60	27	▲14	▲14	▲18	27	53	20	7	0	▲27	27	40	33	▲6	▲27
その他(6)	0	17	83	0	17	17	0	17	67	17	0	0	▲22	17	67	17	0	0

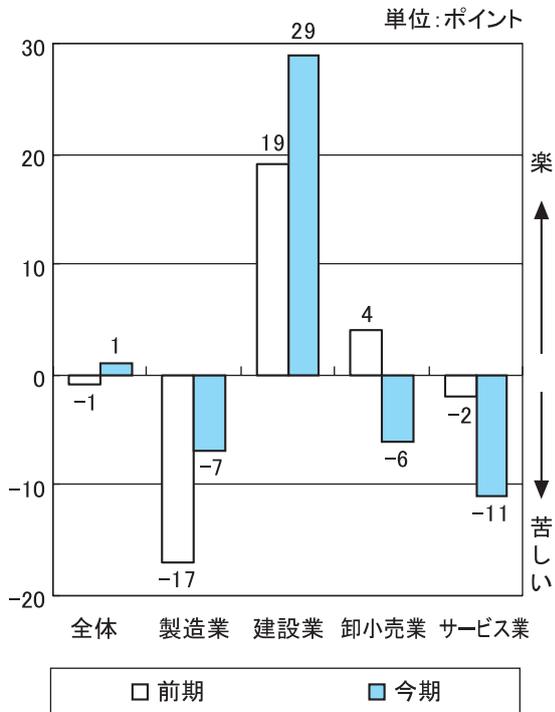
3. 資金繰りの現状 (図6)

プラスに転ずる

資金繰りの現状D I(「楽」-「苦しい」)は、全体で前期比2 P上昇の「+1」とプラスに転じた。

業種別では、製造業(▲7)で同10 P、建設業(+29)では同10 P上昇し、卸小売業(▲6)で同10 P、サービス業(▲11)では同9 P低下した。建設業の資金繰りは引き続き改善している。

図6. 資金繰りの現状D I



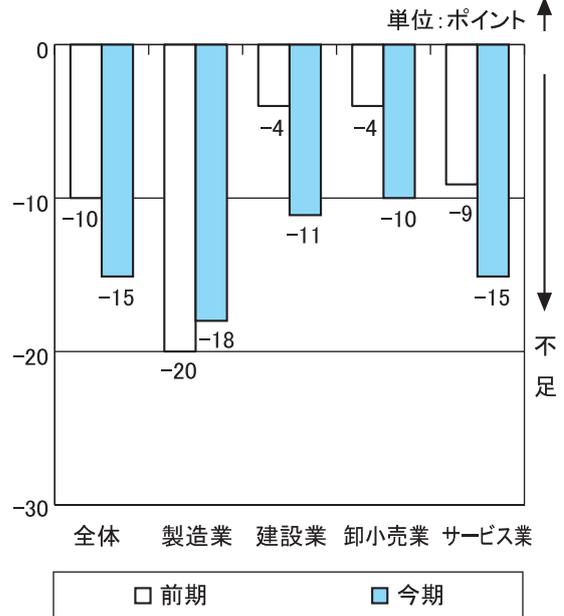
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全体では低下

設備・店舗等の現状D Iは全体で前期比5 P低下の「▲15」となった。

業種別では、建設業(▲11)では同7 P、卸小売業(▲10)で同6 P、サービス業(▲15)では同6 P低下した。製造業(▲18)のみ同2 P上昇した。

図7. 設備・店舗等の現状D I



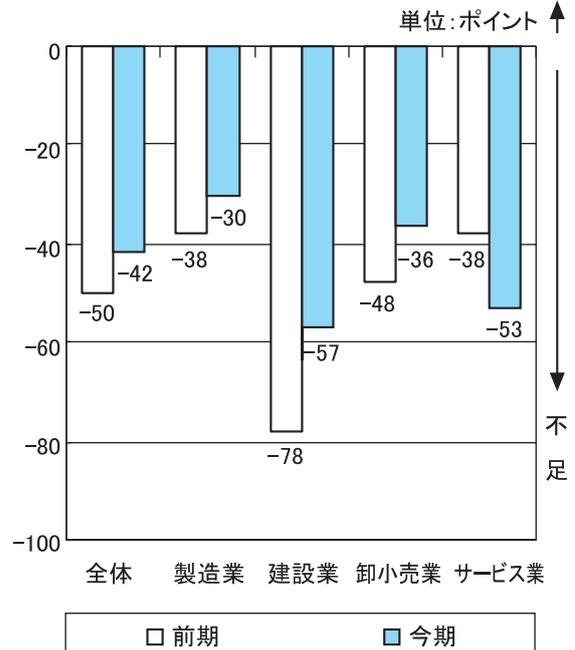
5. 雇用者数の現状 (図8)

マイナス幅が縮小

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で前期比8 P上昇の「▲42」だった。

建設業(▲57)では21 P上昇したもののサービス業(▲53)は15 P低下し、全体では引き続き人手不足が続いている。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 物価上昇の業況への影響 (図9～10、次頁図11～12、次々頁図13、表4)

全体の9割超に影響が続く

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(43.4%)」と「やや影響している(50.5%)」を合わせた回答が93.9%と前期(92.9%)を1.0P上回った。物価上昇の要因は、全体で「資材(原材料)価格の上昇(35.2%)」が

最も高く、「人件費の上昇(27.5%)」「原油価格の上昇(24.2%)」と続いた。

「人件費の上昇」は全業種で前期比上昇しており、特に製造業(26.7P)が前期比14.6P、サービス業(25.7P)が同7.8Pと大きく上昇した。

図9. 物価上昇の業況への影響

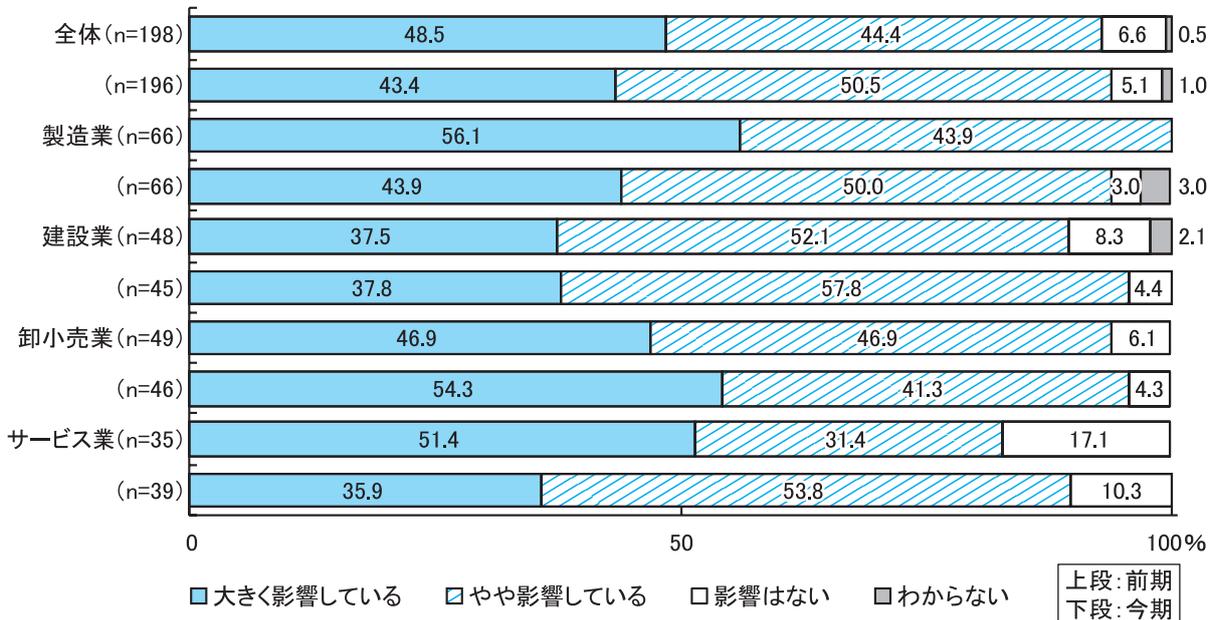
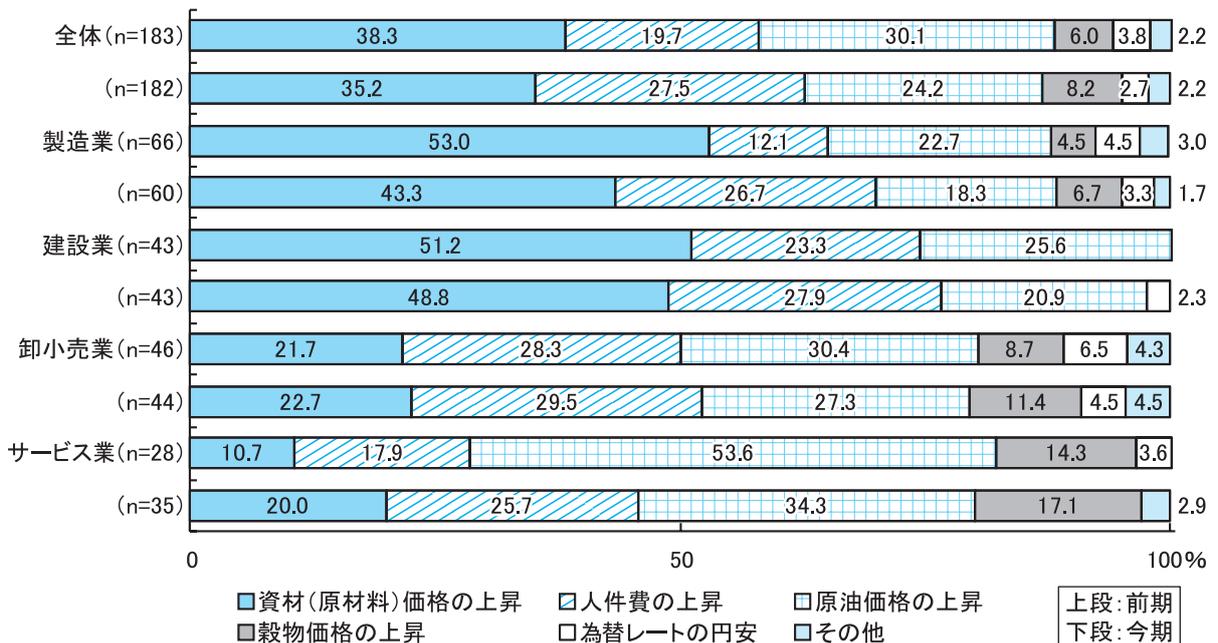


図10. 物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の1年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～15%未満（29.8%）」が最も高かった。業種別では、卸小売業の「10～15%未満（36.6%）」が最も高かった。建設業では15%以上が5割弱となり他業種に比べ売上原価の上昇率が高い。

物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の販売価格の1年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行っ

た」が66.1%となった。業種別では、建設業では7割に迫り、卸小売業で8割を超える一方、サービス業は5割弱にとどまった。

販売価格の上昇率では、全体で「5～10%未満（30.8%）」が最も高く、業種別では、製造業で「5～10%未満（36.1%）」、建設業で「15～20%未満（33.3%）」、卸小売業は「5～10%（36.4%）」、サービス業では「5%未満（35.7%）」と「10～15%未満（35.7%）」が最も高かった。

図 11. 売上原価等の上昇率

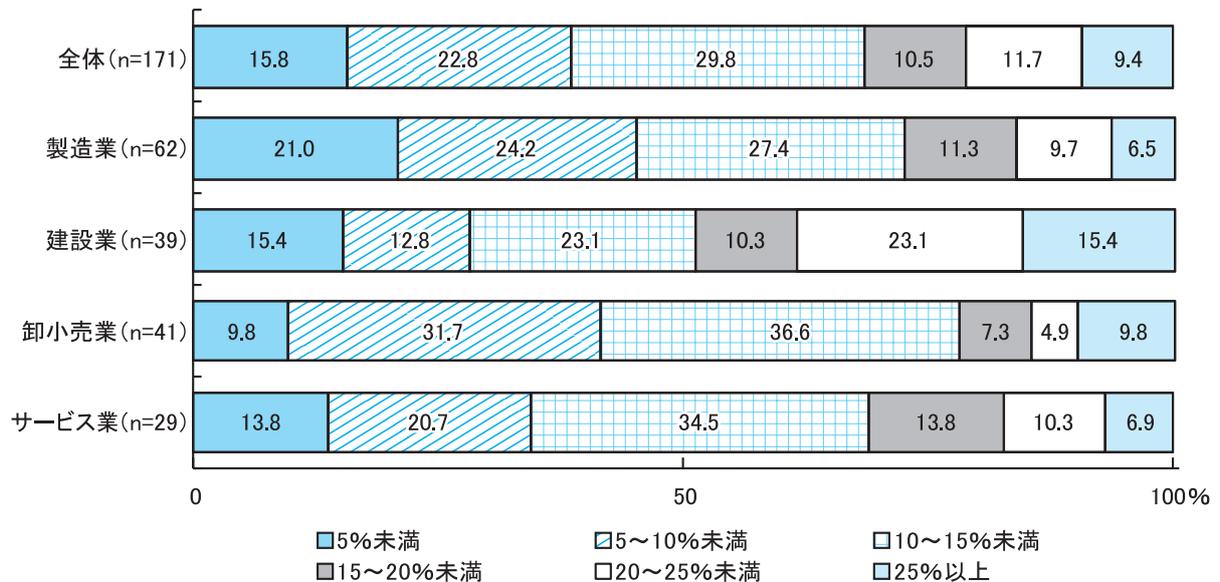


図 12. 販売価格の値上げの有無

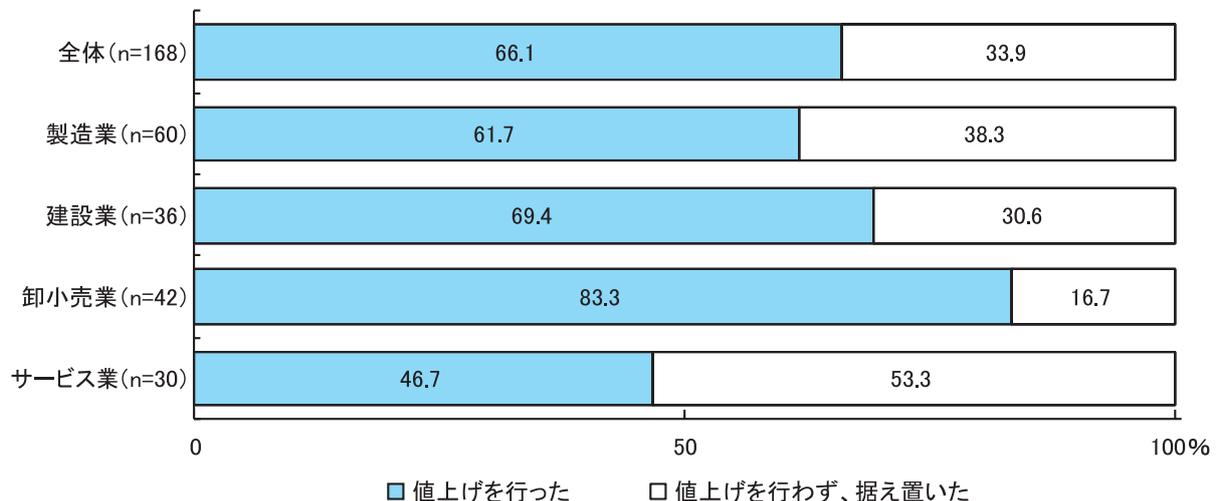
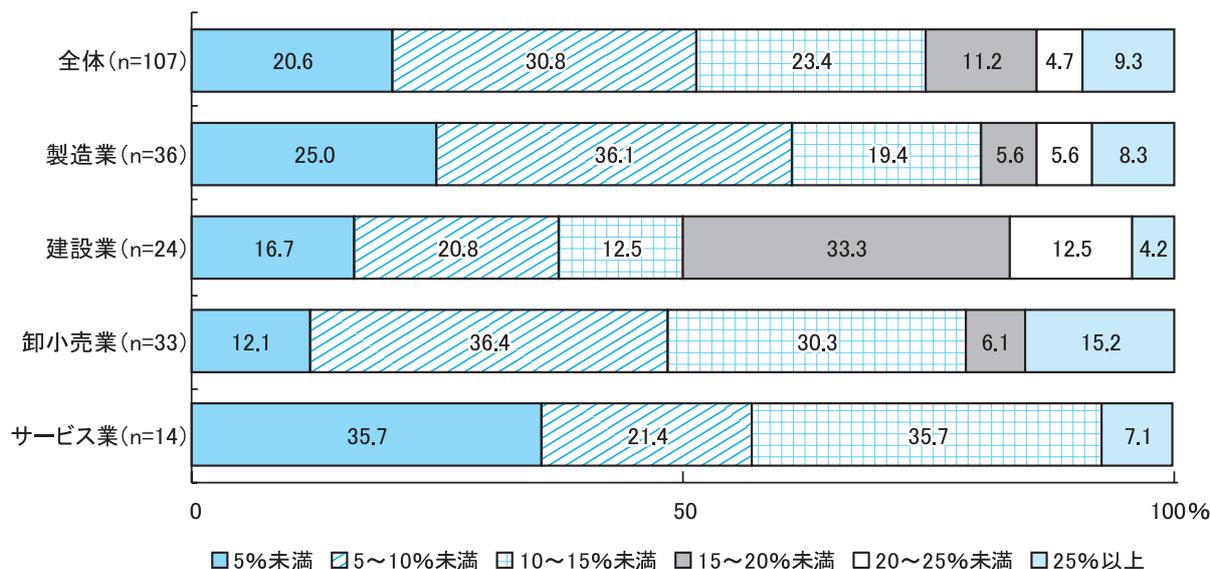


図 13. 販売価格の上昇率



物価上昇に対して今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策 (77.3%)」が最も高く、次いで「燃料油価格高騰対策 (47.2%)」、「資金繰り支援 (17.8%)」となった。「燃料油価格高騰対策」は前期比 4.8 P 低下した。

業種別では建設業で「原材料価格高騰対策 (92.5%)」が9割を超えた。

表 4. 今後望まれる対策 (複数回答) 単位: %

	n	原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	資金繰り支援	輸出拡大対策	その他
全体	(n=173)	68.8	52.0	17.9	1.7	6.9
	(n=163)	77.3	47.2	17.8	7.4	4.3
製造業	(n=61)	68.9	49.2	24.6	3.3	6.6
	(n=56)	71.4	35.7	17.9	14.3	5.4
建設業	(n=40)	82.5	50.0	7.5	0.0	0.0
	(n=40)	92.5	50.0	10.0	0.0	0.0
卸小売業	(n=42)	57.1	57.1	16.7	2.4	9.5
	(n=35)	74.3	54.3	25.7	5.7	2.9
サービス業	(n=30)	66.7	53.3	20.0	0.0	13.3
	(n=32)	71.9	56.3	18.8	6.3	9.4

上段: 前期
下段: 今期

7. 2025年夏季賞与支給状況 (表5、6)

建設業、サービス業で「増加」が上昇

2025年夏季賞与 (見込み) の支給総額は、全体では「増加 (26.7%)」が、前

年比 1.5 P 低下したが、業種別では「建設業 (44.2%)」が同 6.7 P、「サービス業 (33.3%)」が同 10.8 P 上昇した。

建設業は、支給倍率 (1.85 倍)、支給額 (42万円) とともに業種別で最も高かった。

表 5. 2025年夏季賞与 (見込み) の支給状況 (前年比) 単位: %

	n	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	(n=216)	28.2	50.9	10.2	3.2	7.4
	(n=187)	26.7	46.0	12.3	4.3	10.7
製造業	(n=67)	25.4	52.2	13.4	1.5	7.5
	(n=63)	19.0	49.2	15.9	3.2	12.7
建設業	(n=56)	37.5	42.9	10.7	0.0	8.9
	(n=43)	44.2	37.2	7.0	0.0	11.6
卸小売業	(n=53)	26.4	54.7	9.4	3.8	5.7
	(n=45)	15.6	51.1	15.6	6.7	11.1
サービス業	(n=40)	22.5	55.0	5.0	10.0	7.5
	(n=36)	33.3	44.4	8.3	8.3	5.6

上段: 2024年
下段: 2025年

表 6. 2025年夏季賞与支給 (見込み) の1人当たり平均支給状況 単位: 倍、万円

業種	賞与倍率		支給額	
	2024年	2025年	2024年	2025年
全体	1.66 (n=163)	1.57 (n=151)	35 (n=159)	35 (n=137)
製造業	1.66 (n=53)	1.42 (n=49)	34 (n=51)	35 (n=48)
建設業	1.72 (n=39)	1.85 (n=37)	41 (n=40)	42 (n=32)
卸小売業	1.62 (n=42)	1.59 (n=38)	34 (n=39)	33 (n=32)
サービス業	1.66 (n=29)	1.45 (n=27)	36 (n=29)	31 (n=25)

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業の平均値)

8. 2024年度の採用者数 (表7)

「中途採用」が最も高い

2024年度の採用者数は、全体で973人、そのうち、県内が580人、Uターンは49人、外国人は51人だった。中途採用が全体の63.3%で前年比5.2P上昇した。

表7. 採用者数の内訳 (2023、2024年度)
単位：人 (%)

履歴	採用者数			
	全体	うち、県内	うち、Uターン	うち、外国人
合計	985 (100.0)	657 (66.7)	-	49 (5.0)
	973 (100.0)	580 (59.6)	49 (5.0)	51 (5.2)
中途採用	572 (58.1)	379 (66.3)	-	33 (5.8)
	616 (63.3)	352 (57.1)	29 (4.7)	42 (6.8)
高校卒	234 (23.8)	161 (68.8)	-	0 (0.0)
	208 (21.4)	157 (75.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
大学卒	102 (10.4)	66 (64.7)	-	4 (3.9)
	81 (8.3)	32 (39.5)	18 (22.2)	3 (3.7)
専門・ 専修卒	40 (4.1)	29 (72.5)	-	3 (7.5)
	52 (5.3)	29 (55.8)	2 (3.8)	4 (7.7)
高専卒	9 (0.9)	7 (77.8)	-	0 (0.0)
	6 (0.6)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
短大卒	10 (1.0)	7 (70.0)	-	2 (20.0)
	5 (0.5)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
大学院卒	10 (1.0)	7 (70.0)	-	0 (0.0)
	3 (0.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
不明	7 (0.7)	0 (0.0)	-	7 (100.0)
	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)

上段：2023年度
下段：2024年度

9. トランプ関税の影響 (表8～9)

今年4月に米国で発動された追加関税(トランプ関税)の現在の影響については、全体の57.1%が「影響はない」と回答した。

今後については「影響がない」が14.9%となり、「大きく影響を受ける(7.7%)」と「やや影響を受ける(27.6%)」を合わせた35.3%が「影響を受ける」、49.7%が「わからない」と回答した。受ける影響について全体では「利益減少(50.8%)」が最も高く、「売上減少(49.2%)」、「販売価格上昇(19.7%)」と続いた。

県内経済に関する回答では、トランプ関税による影響は小さいが、景気の先行

き不透明感は高まっており、今後影響が顕在化すると予想される。

表8. トランプ関税の影響(現在、今後)

単位：%

		大きく影響を受ける	やや影響を受ける	影響はない	わからない
		全体	(n=189) 3.7	(n=181) 13.2	57.1
製造業	(n=65) 6.2	(n=64) 26.2	49.2	18.5	
	12.5	28.1	15.6	43.8	
建設業	(n=44) 4.5	(n=42) 9.1	61.4	25.0	
	9.5	33.3	4.8	52.4	
卸小売業	(n=45) 2.2	(n=41) 6.7	57.8	33.3	
	4.9	31.7	14.6	48.8	
サービス業	(n=35) 0.0	(n=34) 2.9	65.7	31.4	
	0.0	14.7	26.5	58.8	

上段：現在
下段：今後

表9. トランプ関税から受ける影響(現在、今後)

単位：%

		利益減少	売上減少	販売価格上昇	雇用者減少	給与・賞与の減額	取引先の見直し	その他
		全体	(n=37) 54.1	(n=61) 43.2	18.9	2.7	5.4	0.0
製造業	(n=22) 40.9	(n=24) 59.1	4.5	4.5	9.1	0.0	9.1	
	37.5	66.7	16.7	4.2	8.3	4.2	0.0	
建設業	(n=7) 71.4	(n=17) 28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
	58.8	41.2	17.6	5.9	17.6	0.0	0.0	
卸小売業	(n=5) 60.0	(n=15) 40.0	33.3	0.0	6.7	6.7	0.0	
	53.3	40.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	(n=3) 100.0	(n=5) 80.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

上段：現在
下段：今後

10. まとめ

今期の業況判断DI(▲7)は、物価上昇により消費者マインドが低下する中、トランプ関税という不確定要素が加わったものの、前期比1P低下にとどまった。6月18日に公表された税関統計では自動車等の米国向け輸出に大きな影響が表れ、県内経済への影響拡大も懸念される。

物価上昇や米国の通商政策の影響もあり、今後の国内経済は力強さを欠くことが予想され、企業は価格転嫁や賃上げに慎重にならざるを得ない状況にある。政府には、関税交渉や内需拡大、生産性向上等への支援に対する期待が高まっている。(野崎)

第 121 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の業況判断	全 体	16	61	23	▲ 7	14	67	20	▲ 6
	製 造 業	20	58	23	▲ 3	19	59	22	▲ 3
	建 設 業	18	69	13	5	13	73	13	0
	卸 小 売 業	11	52	37	▲ 26	11	67	22	▲ 11
	サービス業	15	67	18	▲ 3	8	72	21	▲ 13
売上（出荷）高	全 体	25	46	29	▲ 4	15	62	23	▲ 8
	製 造 業	26	44	30	▲ 4	19	52	29	▲ 10
	建 設 業	24	51	24	0	16	67	18	▲ 2
	卸 小 売 業	24	38	38	▲ 14	11	65	24	▲ 13
	サービス業	26	54	21	5	10	69	21	▲ 11
経常利益	全 体	21	45	34	▲ 13	12	61	27	▲ 15
	製 造 業	17	49	34	▲ 17	13	56	31	▲ 18
	建 設 業	27	51	22	5	13	71	16	▲ 3
	卸 小 売 業	22	30	48	▲ 26	13	57	30	▲ 17
	サービス業	21	47	32	▲ 11	8	61	32	▲ 24
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	19	63	18	1				
	製 造 業	16	61	23	▲ 7				
	建 設 業	29	71	0	29				
	卸 小 売 業	17	60	23	▲ 6				
	サービス業	15	59	26	▲ 11				
設備・店舗等	全 体	3	79	18	▲ 15				
	製 造 業	2	78	20	▲ 18				
	建 設 業	2	84	13	▲ 11				
	卸 小 売 業	7	76	17	▲ 10				
	サービス業	3	79	18	▲ 15				
雇用者数	全 体	7	44	49	▲ 42				
	製 造 業	8	54	38	▲ 30				
	建 設 業	7	29	64	▲ 57				
	卸 小 売 業	9	47	45	▲ 36				
	サービス業	3	41	56	▲ 53				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント

令和7年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

ラ ン ク	都道府県名	最低賃金時間額 【円】(※1)	引上げ額 【円】	目安 比較 【円】
A	東 京	1,226 (1,163)	63	+ 0
	神 奈 川	1,225 (1,162)	63	+ 0
	大 阪	(1,114)		
	愛 知	(1,077)		
	千 葉	1,140 (1,076)	64	+ 1
	埼 玉	1,141 (1,078)	63	+ 0
	兵 庫	1,116 (1,052)	64	+ 1
	京 都	(1,058)		
	茨 城	(1,005)		
	静 岡	(1,034)		
B	富 山	(998)		
	広 島	(1,020)		
	滋 賀	1,080 (1,017)	63	+ 0
	栃 木	1,068 (1,004)	64	+ 1
	群 馬	(985)		
	宮 城	1,038 (973)	65	+ 2
	山 梨	(988)		
	三 重	(1,023)		
	石 川	(984)		
	福 岡	(992)		
C	香 川	(970)		
	岡 山	(982)		
	福 井	(984)		
	奈 良	1,051 (986)	65	+ 2
	山 口	(979)		
	長 野	1,061 (998)	63	+ 0
	北 海 道	1,075 (1,010)	65	+ 2
	岐 阜	(1,001)		
	徳 島	(980)		
	福 島	(955)		
全国加重平均額	新 潟	1,050 (985)	65	+ 2
	和 歌 山	(980)		
	愛 媛	(956)		
	島 根	(962)		
	大 分	(954)		
	熊 本	(952)		
	山 形	(955)		
	佐 賀	(956)		
	長 崎	(953)		
	岩 手	(952)		
全国加重平均額	高 知	(952)		
	鳥 取	1,030 (957)	73	+ 9
	秋 田	(951)		
	鹿 児 島	(953)		
	宮 崎	(952)		
	青 森	(953)		
	沖 縄	(952)		
	全国加重平均額	(1,055)		

※1 括弧書きは、令和6年度地域別最低賃金額